

令和3年度

決算等審査意見書

三鷹市監査委員



(写)

4 三 監 第 112 号

令和 4 年 8 月 23 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 河 並 祐 幸

三鷹市監査委員 吉 野 和 之

令和 3 年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による令和 3 年度三鷹市会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。



令和 3 年度三鷹市各会計決算及び

基金運用状況審査意見書



## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	各会計決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
ア	総計決算の状況	2
イ	純計決算の状況	3
(2)	一般会計	4
ア	概況	4
イ	歳入	5
ウ	歳出	20
(3)	国民健康保険事業特別会計	35
ア	歳入	35
イ	歳出	37
(4)	介護サービス事業特別会計	39
ア	歳入	40
イ	歳出	40
(5)	介護保険事業特別会計	41
ア	歳入	42
イ	歳出	42
(6)	後期高齢者医療特別会計	43
ア	歳入	44
イ	歳出	44
2	財産の状況	45
(1)	財産の概況	45
(2)	財産の管理状況	45
3	基金の運用状況	45
(1)	積立基金	45
(2)	定額運用基金	45

ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金 .....	45
イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金 .....	47
4 普通会計による決算の状況.....	48
(1) 概況 .....	48
(2) 歳入 .....	49
(3) 歳出 .....	49
(4) 経常収支 .....	51
第7 まとめ .....	52

## 注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。



## 令和3年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査

### 第2 審査の対象

令和3年度三鷹市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度財産の状況  
令和3年度各基金の運用状況

### 第3 審査の期間

令和4年6月17日から8月23日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査のほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

### 第5 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめ、各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

## 第6 審査の概要

### 第1表 各会計総計決算の状況

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決算額A	収入率	決算額B	執行率	
一般会計	84,563,261,000	80,605,156,444	95.3%	78,402,169,443	92.7%	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	18,022,127,000	17,633,747,370	97.8%	17,499,429,457	97.1%
	介護サービス 事業特別会計	870,825,000	792,901,083	91.1%	789,567,827	90.7%
	介護保険事業 特別会計	14,212,122,000	13,905,198,178	97.8%	13,660,631,204	96.1%
	後期高齢者医療 特別会計	4,438,918,000	4,312,041,770	97.1%	4,305,654,514	97.0%
	小 計	37,543,992,000	36,643,888,401	97.6%	36,255,283,002	96.6%
令和3年度 各会計総計	122,107,253,000	117,249,044,845	96.0%	114,657,452,445	93.9%	
令和2年度 各会計総計	132,774,960,000	127,922,387,358	96.3%	124,658,313,600	93.9%	
対 前 年 度	増減額	△ 10,667,707,000	△ 10,673,342,513		△ 10,000,861,155	
	増減率	△8.0%	△8.3%		△8.0%	

### 1 各会計決算の概要

#### (1) 決算の規模

##### ア 総計決算の状況（第1表参照）

令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	1,172億4,904万5千円
歳出決算額	1,146億5,745万2千円
差引残高	25億9,159万2千円
翌年度繰越財源額	1,717万7千円
実質収支	25億7,441万5千円
単年度収支（注）	△5億4,121万4千円

（注）単年度収支 令和3年度実質収支－令和2年度実質収支

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が106億7,334万3千円（8.3%）、歳出が100億86万1千円（8.0%）の減となっている。

(単位 円)

収支差引残高 C(A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源額D	実質収支 (C-D)	単年度収支
2,202,987,001	17,177,000	2,185,810,001	△ 596,674,695
134,317,913	0	134,317,913	△ 35,377,947
3,333,256	0	3,333,256	258,626
244,566,974	0	244,566,974	90,213,318
6,387,256	0	6,387,256	366,340
388,605,399	0	388,605,399	55,460,337
2,591,592,400	17,177,000	2,574,415,400	△ 541,214,358
3,264,073,758	148,444,000	3,115,629,758	1,897,916,446
△ 672,481,358	△ 131,267,000	△ 541,214,358	△ 2,439,130,804
△20.6%	△88.4%	△17.4%	△ 128.5%

### イ 純計決算の状況（第2表参照）

前述の総計決算額には一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による主な重複額 64 億 2,630 万 1 千円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳入決算額	1,108 億 2,274 万 4 千円
歳出決算額	1,082 億 3,115 万 2 千円
差引残額	25 億 9,159 万 2 千円

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が 108 億 1,935 万 8 千円（8.9%）、歳出が 101 億 4,687 万 7 千円（8.6%）の減となっている。

第2表 各会計純計決算の状況

(単位 円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	収支差引残高
令和3年度		110,822,744,215	108,231,151,815	2,591,592,400
令和2年度		121,642,102,420	118,378,028,662	3,264,073,758
対前年度	増減額	△ 10,819,358,205	△ 10,146,876,847	△ 672,481,358
	増減率	△8.9%	△8.6%	△20.6%

(2) 一般会計

ア 概況

令和3年度の一般会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 806 億 515 万 6 千円、歳出決算額 784 億 216 万 9 千円で歳入歳出差引残額（形式収支）は 22 億 298 万 7 千円となっている。この形式収支から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源が 1,717 万 7 千円であることから、実質収支は 21 億 8,581 万円で、この実質収支から前年度実質収支 27 億 8,248 万 5 千円を差し引いた単年度収支は△5 億 9,667 万 5 千円となっている。歳入歳出決算の詳細については、以下に述べるとおりである。

なお、一般会計収支の5か年の推移は、第3表のとおりである。

第3表 決算収支の推移

(単位 円)

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率			
3	80,605,156,444	△12.7%	78,402,169,443	△12.3%	2,202,987,001	17,177,000	2,185,810,001
2	92,363,418,752	26.1%	89,432,490,056	24.2%	2,930,928,696	148,444,000	2,782,484,696
元	73,235,622,170	5.2%	72,013,538,443	6.4%	1,222,083,727	99,505,000	1,122,578,727
30	69,606,545,497	3.7%	67,703,488,178	3.6%	1,903,057,319	61,592,000	1,841,465,319
29	67,154,399,699	△4.1%	65,326,879,964	△5.0%	1,827,519,735	120,973,000	1,706,546,735

## イ 歳入

### (7) あらまし

調定額 814 億 2,078 万 7 千円に対し、歳入決算額 806 億 515 万 6 千円、収入未済額 7 億 6,747 万 9 千円、不納欠損額 5,437 万 9 千円で、歳入決算額を前年度と比較すると、117 億 5,826 万 2 千円 (12.7%) の減となっている。

収入率は、調定額に対して 99.0% (前年度 99.0%) となっている。当年度の収入未済額を前年度と比較すると、1 億 1,116 万 2 千円 (12.7%) の減となっている。また、当年度の不納欠損額を前年度と比較すると、3,006 万 4 千円 (35.6%) の減となっている。これは、諸収入 1,763 万 6 千円 (66.4%)、市税 1,250 万 1 千円 (22.2%) などの減によるものである。

歳入決算額の状況は、第 4 表のとおりである。

**第 4 表 歳入決算額の状況**

(単位 円)

区分	年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
市 税	3	38,898,128,538	38,398,512,601	98.7%	43,722,806	462,101,102	6,207,971
	2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
	元	39,160,744,454	38,511,695,051	98.3%	45,564,674	606,707,977	3,223,248
分 担 金 及 び 負 担 金	3	519,810,997	503,972,375	97.0%	1,351,890	14,493,340	6,608
	2	443,028,566	419,839,816	94.8%	1,163,000	22,159,680	133,930
	元	786,937,641	771,272,151	98.0%	911,000	17,375,310	2,620,820
使 用 料 及 び 手 数 料	3	1,144,620,369	1,140,247,074	99.6%	384,360	3,988,935	0
	2	1,048,727,046	1,044,412,696	99.6%	499,820	3,816,130	1,600
	元	1,145,649,878	1,140,591,654	99.6%	974,024	4,086,400	2,200
諸 収 入	3	980,317,952	684,514,765	69.8%	8,920,434	286,895,302	12,549
	2	1,119,048,698	796,126,516	71.1%	26,556,528	296,509,525	143,871
	元	957,617,962	634,856,807	66.3%	19,792,228	303,164,895	195,968
そ の 他	3	39,877,909,629	39,877,909,629	100.0%	0	0	0
	2	51,699,080,728	51,699,080,728	100.0%	0	0	0
	元	32,177,206,507	32,177,206,507	100.0%	0	0	0
合 計	3	81,420,787,485	80,605,156,444	99.0%	54,379,490	767,478,679	6,227,128
	2	93,321,981,906	92,363,418,752	99.0%	84,443,021	878,640,346	4,520,213
	元	74,228,156,442	73,235,622,170	98.7%	67,241,926	931,334,582	6,042,236

歳入決算額の内訳及び対前年度比較は、第5表のとおりである。

これによると、増加した主な款は、繰越金 17 億 884 万 5 千円 (139.8%)、財産収入 6 億 3,223 万 1 千円 (505.2%)、地方消費税交付金 4 億 413 万 9 千円 (10.4%) であり、減少した主な款は、国庫支出金 142 億 1,537 万 6 千円 (42.9%)、市債 7 億 990 万円 (46.2%) である。

**第5表 一般会計歳入決算対前年度比較表**

(単位 円)

年度 款	令和3年度		対調定 収入率	令和2年度		対調定 収入率	対前年度	
	収入済額	構成比		収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	38,398,512,601	47.6%	98.7%	38,403,958,996	41.6%	98.4%	△ 5,446,395	△0.0%
2 地方譲与税	273,427,000	0.3%	100.0%	268,290,000	0.3%	100.0%	5,137,000	1.9%
3 利子割交付金	51,969,000	0.1%	100.0%	55,826,000	0.1%	100.0%	△ 3,857,000	△6.9%
4 配当割交付金	373,162,000	0.5%	100.0%	270,025,000	0.3%	100.0%	103,137,000	38.2%
5 株式等譲渡所得割 交付金	456,036,000	0.6%	100.0%	314,526,000	0.3%	100.0%	141,510,000	45.0%
6 法人事業税交付金	358,901,000	0.4%	100.0%	167,108,000	0.2%	100.0%	191,793,000	114.8%
7 地方消費税交付金	4,287,333,000	5.3%	100.0%	3,883,194,000	4.2%	100.0%	404,139,000	10.4%
8 自動車取得税 交付金	638	0.0%	100.0%	22,433	0.0%	100.0%	△ 21,795	△97.2%
9 環境性能割交付金	59,934,359	0.1%	100.0%	46,593,747	0.1%	100.0%	13,340,612	28.6%
10 地方特例交付金	258,682,000	0.3%	100.0%	158,670,000	0.2%	100.0%	100,012,000	63.0%
11 地方交付税	26,899,000	0.0%	100.0%	27,323,000	0.0%	100.0%	△ 424,000	△1.6%
12 交通安全対策 特別交付金	19,290,000	0.0%	100.0%	19,673,000	0.0%	100.0%	△ 383,000	△1.9%
13 分担金及び負担金	503,972,375	0.6%	97.0%	419,839,816	0.5%	94.8%	84,132,559	20.0%
14 使用料及び手数料	1,140,247,074	1.4%	99.6%	1,044,412,696	1.1%	99.6%	95,834,378	9.2%
15 国庫支出金	18,953,624,985	23.5%	100.0%	33,169,001,171	35.9%	100.0%	△ 14,215,376,186	△42.9%
16 都支出金	10,119,303,034	12.6%	100.0%	10,303,964,015	11.2%	100.0%	△ 184,660,981	△1.8%
17 財産収入	757,381,660	0.9%	100.0%	125,150,804	0.1%	100.0%	632,230,856	505.2%
18 寄附金	79,808,896	0.1%	100.0%	31,344,627	0.0%	100.0%	48,464,269	154.6%
19 繰入金	43,728,361	0.1%	100.0%	98,885,204	0.1%	100.0%	△ 55,156,843	△55.8%
20 繰越金	2,930,928,696	3.6%	100.0%	1,222,083,727	1.3%	100.0%	1,708,844,969	139.8%
21 諸収入	684,514,765	0.8%	69.8%	796,126,516	0.9%	71.1%	△ 111,611,751	△14.0%
22 市債	827,500,000	1.0%	100.0%	1,537,400,000	1.7%	100.0%	△ 709,900,000	△46.2%
合 計	80,605,156,444	100.0%	99.0%	92,363,418,752	100.0%	99.0%	△ 11,758,262,308	△12.7%

次に、歳入決算額を財政分析上の手法に従って自主財源と依存財源とに分類すると、第6表のとおりである。

**第6表 財源年度区分表**

(単位 円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	38,398,512,601	47.6%	38,403,958,996	41.6%	△ 5,446,395	△0.0%
	分担金及び負担金	503,972,375	0.6%	419,839,816	0.5%	84,132,559	20.0%
	使用料及び手数料	1,140,247,074	1.4%	1,044,412,696	1.1%	95,834,378	9.2%
	財産収入	757,381,660	0.9%	125,150,804	0.1%	632,230,856	505.2%
	寄附金	79,808,896	0.1%	31,344,627	0.0%	48,464,269	154.6%
	繰入金	43,728,361	0.1%	98,885,204	0.1%	△ 55,156,843	△55.8%
	繰越金	2,930,928,696	3.6%	1,222,083,727	1.3%	1,708,844,969	139.8%
	諸収入	684,514,765	0.8%	796,126,516	0.9%	△ 111,611,751	△14.0%
小計	44,539,094,428	55.3%	42,141,802,386	45.6%	2,397,292,042	5.7%	
依存財源	地方譲与税	273,427,000	0.3%	268,290,000	0.3%	5,137,000	1.9%
	利子割交付金	51,969,000	0.1%	55,826,000	0.1%	△ 3,857,000	△6.9%
	配当割交付金	373,162,000	0.5%	270,025,000	0.3%	103,137,000	38.2%
	株式等譲渡所得割交付金	456,036,000	0.6%	314,526,000	0.3%	141,510,000	45.0%
	法人事業税交付金	358,901,000	0.4%	167,108,000	0.2%	191,793,000	114.8%
	地方消費税交付金	4,287,333,000	5.3%	3,883,194,000	4.2%	404,139,000	10.4%
	自動車取得税交付金	638	0.0%	22,433	0.0%	△ 21,795	△97.2%
	環境性能割交付金	59,934,359	0.1%	46,593,747	0.1%	13,340,612	28.6%
	地方特例交付金	258,682,000	0.3%	158,670,000	0.2%	100,012,000	63.0%
	地方交付税	26,899,000	0.0%	27,323,000	0.0%	△ 424,000	△1.6%
	交通安全対策特別交付金	19,290,000	0.0%	19,673,000	0.0%	△ 383,000	△1.9%
	国庫支出金	18,953,624,985	23.5%	33,169,001,171	35.9%	△ 14,215,376,186	△42.9%
	都支出金	10,119,303,034	12.6%	10,303,964,015	11.2%	△ 184,660,981	△1.8%
市債	827,500,000	1.0%	1,537,400,000	1.7%	△ 709,900,000	△46.2%	
小計	36,066,062,016	44.7%	50,221,616,366	54.4%	△ 14,155,554,350	△28.2%	
合計	80,605,156,444	100.0%	92,363,418,752	100.0%	△ 11,758,262,308	△12.7%	

(注) 各款の構成比は、第5表に基づく数値である。

当年度の自主財源は445億3,909万4千円で、前年度と比較すると23億9,729万2千円(5.7%)の増となっている。これは、繰越金で17億884万5千円(139.8%)、財産収入で6億3,223万1千円(505.2%)などの増によるものである。

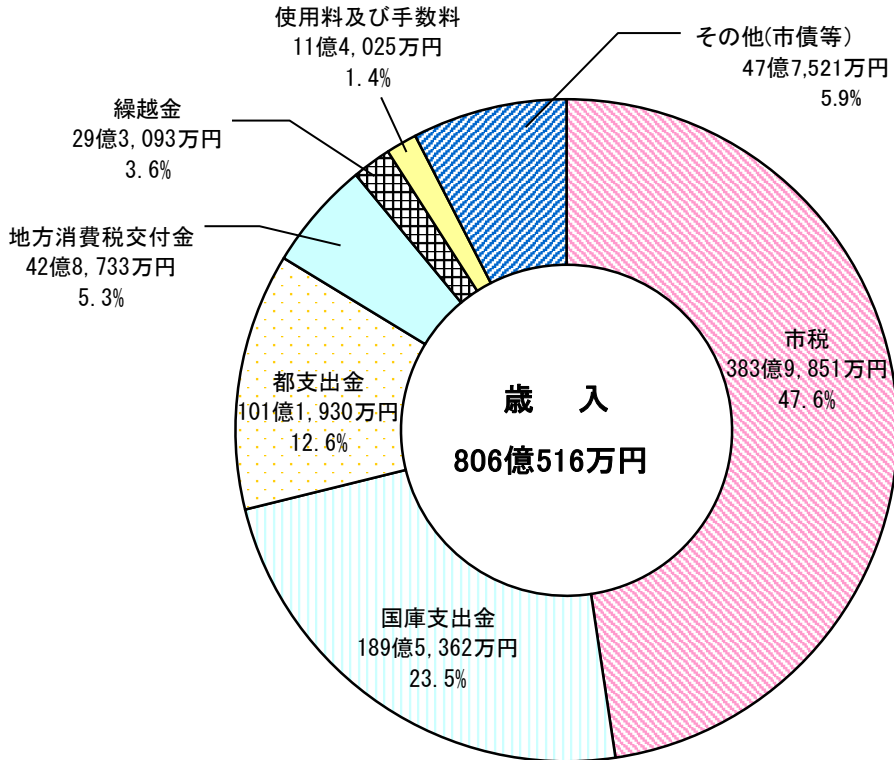
また、依存財源は360億6,606万2千円で、前年度と比較すると141億5,555万4千円(28.2%)の減となっている。これは地方消費税交付金で4億413万9千円(10.4%)、法人事業税交付金で1億9,179万3千円(114.8%)などの増があったものの、国庫支出金で142億1,537万6千円(42.9%)、市債で7億990万円(46.2%)などの減によるものである。

この結果、歳入決算額に占める自主財源の比率は55.3%となり、前年度を9.7ポイント上回った。

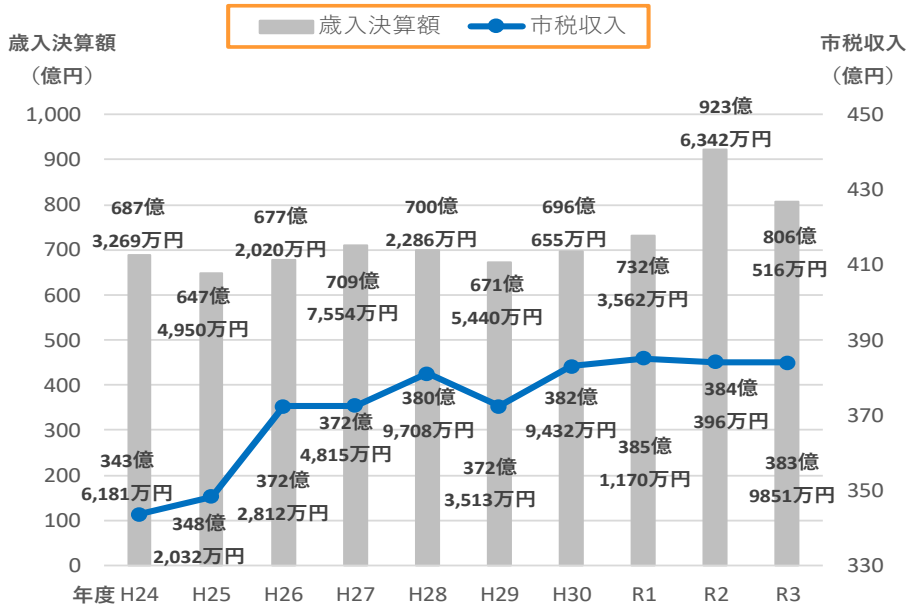
歳入決算額と市税収入の推移は、次のグラフのとおりである。



# 一般会計歳入決算状況



歳入決算額と市税収入の推移



(イ) 款別歳入決算の状況

第1款 市 税

市税の収入状況の推移は、第7表のとおりである。

第7表 市税の収入状況

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
3	38,898,128,538	38,398,512,601	98.7%	43,722,806	462,101,102	6,207,971
2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
元	39,160,744,454	38,511,695,051	98.3%	45,564,674	606,707,977	3,223,248
30	38,936,075,083	38,294,322,015	98.4%	43,691,471	600,798,488	2,736,891
29	37,941,864,701	37,235,126,170	98.1%	60,660,358	649,585,745	3,507,572

当年度の収入済額は 383 億 9,851 万 3 千円で、前年度と比較すると 544 万 6 千円 (0.0%) の減となっている。

また、市税の収入率は、調定額に対して 98.7% で前年度を 0.3 ポイント上回っている。

歳入決算総額 806 億 515 万 6 千円のうち、市税の占める割合は 47.6% となっており、市税の構成比内訳は市民税が 51.6%、固定資産税が 37.9%、その他（都市計画税等）が 10.5% となっている。

税目別収入済額の対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入済額対前年度比較表

(単位 円)

税目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税		19,820,862,869	51.6%	19,688,103,984	51.3%	132,758,885	0.7%
	個人	18,348,370,829	47.8%	18,390,909,724	47.9%	△ 42,538,895	△0.2%
	法人	1,472,492,040	3.8%	1,297,194,260	3.4%	175,297,780	13.5%
固定資産税		14,541,108,828	37.9%	14,697,741,804	38.3%	△ 156,632,976	△1.1%
軽自動車税		109,646,965	0.3%	107,564,415	0.3%	2,082,550	1.9%
市たばこ税		815,410,599	2.1%	776,655,292	2.0%	38,755,307	5.0%
入湯税		450	0.0%	600	0.0%	△ 150	△25.0%
事業所税		414,657,500	1.1%	431,352,000	1.1%	△ 16,694,500	△3.9%
都市計画税		2,696,825,390	7.0%	2,702,540,901	7.0%	△ 5,715,511	△0.2%
合 計		38,398,512,601	100.0%	38,403,958,996	100.0%	△ 5,446,395	△0.0%

次に、収入未済額及び不納欠損額の税目ごとの対前年度比較は、第9表のとおりである。

**第9表 収入未済額及び不納欠損額対前年度比較表**

収入未済額 (単位 円)

税目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率
市民税	331,814,490	410,238,240	△ 78,423,750	△19.1%
固定資産税	103,150,355	116,227,216	△ 13,076,861	△11.3%
軽自動車税	5,188,813	5,217,572	△ 28,759	△0.6%
市たばこ税	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	-
都市計画税	21,947,444	24,471,983	△ 2,524,539	△10.3%
合計	462,101,102	556,155,011	△ 94,053,909	△16.9%

不納欠損額 (単位 円)

税目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率
市民税	35,193,930	50,858,871	△ 15,664,941	△30.8%
固定資産税	6,526,308	3,498,590	3,027,718	86.5%
軽自動車税	597,794	1,207,891	△ 610,097	△50.5%
市たばこ税	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	-
都市計画税	1,404,774	658,321	746,453	113.4%
合計	43,722,806	56,223,673	△ 12,500,867	△22.2%

収入未済額は前年度と比較すると、市民税 7,842 万 4 千円 (19.1%)、固定資産税 1,307 万 7 千円 (11.3%) などの減により、市税全体で 9,405 万 4 千円 (16.9%) 減の 4 億 6,210 万 1 千円となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較すると、1,250 万 1 千円 (22.2%) 減の 4,372 万 3 千円となっている。

不納欠損額の事由ごとの内訳は、第10表のとおりである。

第10表 税目別事由別不納欠損額の内訳

(単位 件・円)

税目	該当区分		法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後 3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	326	5,166,342	292	4,905,102	1,015	25,122,486	1,633	35,193,930		
個人	320	4,878,442	286	4,655,902	986	23,460,286	1,592	32,994,630		
法人	6	287,900	6	249,200	29	1,662,200	41	2,199,300		
固定資産税・ 都市計画税	10	58,800	0	0	231	7,860,282	241	7,919,082		
固定資産税 (償却資産分)	0	0	0	0	2	12,000	2	12,000		
軽自動車税	22	56,400	11	57,700	134	483,694	167	597,794		
合 計	358	5,281,542	303	4,962,802	1,382	33,478,462	2,043	43,722,806		

(注) 法…… 地方税法

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体へ譲与するものである。当年度の収入済額は2億7,342万7千円で、前年度と比較すると513万7千円(1.9%)の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都が都税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は5,196万9千円で、前年度と比較すると385万7千円(6.9%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は3億7,316万2千円で、前年度と比較すると1億313万7千円(38.2%)の増となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は4億5,603万6千円で、前年度と比較すると1億4,151万円(45.0%)の増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都が都税として徴収した法人事業税額の一定割合を従業者数で按分して(令和2年度から4年度まで経過措置あり)、市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は3億5,890万1千円で、前年度と比較すると1億9,179万3千円

(114.8%)の増となっている。これは、法人事業税交付金の交付割合が、経過措置の終了に伴い引き上げられたことなどによるものである。

#### **第7款 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、国が徴収した消費課税の10%のうち、地方税分2.2%の2分の1を都道府県が市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は42億8,733万3千円で、前年度と比較すると4億413万9千円(10.4%)の増となっている。

#### **第8款 自動車取得税交付金**

自動車取得税交付金は、都に納付された自動車取得税の66.5%(自動車取得税に95%を乗じた額の7/10相当額)を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。税制改正に伴い令和元年10月に廃止されたが、当年度の収入済額は旧法によるものであり1千円で、前年度と比較すると2万2千円(97.2%)の減となっている。

#### **第9款 環境性能割交付金**

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の44.65%(自動車税環境性能割に95%を乗じた額の47/100相当額)を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は5,993万4千円で、前年度と比較すると1,334万1千円(28.6%)の増となっている。

#### **第10款 地方特例交付金**

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収分及び消費税引上げに伴う環境性能割の軽減による減収分並びに新型コロナウイルス対策として実施された固定資産税及び都市計画税の減収分を補填するため、国が交付するものである。当年度の収入済額は2億5,868万2千円で、前年度と比較すると1億1万2千円(63.0%)の増となっている。

#### **第11款 地方交付税**

当年度の収入済額は2,689万9千円で、前年度と比較すると42万4千円(1.6%)の減となっている。なお、本市は基準財政需要額(A)から基準財政収入額(B)を控除した額を基準として算定される普通交付税については不交付団体である。

また、これらの金額を比較して算出される財政力指数(B/Aにより算出される数値の過去3か年の平均値)の推移は、第11表のとおりである。

第 11 表 財政力指数（3 か年平均）の推移

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	1.133	1.159	1.171	1.172	1.181

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として、道路交通安全施設の整備のための費用として交付されるものである。当年度の収入済額は 1,929 万円で、前年度と比較すると 38 万 3 千円 (1.9%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 5 億 397 万 2 千円で、前年度と比較すると 8,413 万 3 千円 (20.0%) の増となっている。

なお、各負担金収入済額の対前年度比較は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 負担金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
民生費負担金		489,699,781	408,428,511	81,271,270	19.9%
高齢者措置費負担金		13,134,897	15,070,701	△ 1,935,804	△12.8%
保育所保育料負担金		476,306,784	392,957,510	83,349,274	21.2%
母子福祉費負担金		258,100	400,300	△ 142,200	△35.5%
衛生費負担金		3,146,214	4,041,045	△ 894,831	△22.1%
土木費負担金		11,126,380	7,370,260	3,756,120	51.0%
合 計		503,972,375	419,839,816	84,132,559	20.0%

次に、主な負担金の 5 か年の収入未済額の推移は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 民生費負担金の収入未済額の推移

(単位 円)

年度	高齢者措置費負担金	保育所保育料負担金	母子福祉費負担金
3	0	14,493,340	0
2	0	22,159,680	0
元	0	17,334,910	40,400
30	0	16,876,990	40,400
29	328,938	19,551,950	0

## 第14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は11億4,024万7千円で、前年度と比較すると9,583万4千円(9.2%)の増となっている。使用料及び手数料全体の収入未済額は398万9千円であり、そのうち学童保育所使用料の収入未済額が279万1千円で、前年度と比較すると21万2千円(7.1%)の減となっている。

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額の対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 国庫支出金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
国庫負担金		12,271,485,827	11,062,153,756	1,209,332,071	10.9%
民生費国庫負担金		10,706,767,655	10,566,620,320	140,147,335	1.3%
衛生費国庫負担金		1,114,436,320	3,310,650	1,111,125,670	33,562.2%
教育費国庫負担金		450,281,852	492,222,786	△ 41,940,934	△8.5%
国庫補助金		6,627,554,228	22,060,759,265	△ 15,433,205,037	△70.0%
総務費国庫補助金		529,884,000	20,519,668,233	△ 19,989,784,233	△97.4%
民生費国庫補助金		4,832,415,228	1,090,301,032	3,742,114,196	343.2%
衛生費国庫補助金		966,073,000	57,578,000	908,495,000	1,577.9%
土木費国庫補助金		163,928,000	172,618,000	△ 8,690,000	△5.0%
消防費国庫補助金		1,363,000	1,746,000	△ 383,000	△21.9%
教育費国庫補助金		133,891,000	218,848,000	△ 84,957,000	△38.8%
委託金		54,584,930	46,088,150	8,496,780	18.4%
総務費委託金		844,601	1,188,535	△ 343,934	△28.9%
民生費委託金		53,740,329	44,899,615	8,840,714	19.7%
合計		18,953,624,985	33,169,001,171	△ 14,215,376,186	△42.9%

当年度の収入済額は189億5,362万5千円で、前年度と比較すると142億1,537万6千円(42.9%)の減である。内訳は、国庫負担金が12億933万2千円(10.9%)の増、国庫補助金が154億3,320万5千円(70.0%)の減、委託金が849万7千円(18.4%)の増となっている。

国庫負担金の増は、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金11億1,152万9千円(皆増)、民生費国庫負担金の障害者自立支援介護給付費負担金5,087万3千円(5.4%)、障害児通所支援給付費負担金4,801万6千円(20.7%)などの増によるものである。

国庫補助金の減は、民生費国庫補助金 37 億 4,211 万 4 千円 (343.2%)、衛生費国庫補助金 9 億 849 万 5 千円 (1,577.9%) の増があったものの、総務費国庫補助金 199 億 8,978 万 4 千円 (97.4%) などの減によるものである。民生費国庫補助金の増は、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金 19 億 3,425 万 9 千円 (1,055.6%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 16 億 4,571 万 6 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 3 億 4,236 万 8 千円 (皆増) などの増によるものであり、衛生費国庫補助金の増は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 9 億 1,086 万 6 千円 (4,927.1%) などの増によるものである。総務費国庫補助金の減は、特別定額給付金給付事業費補助金 189 億 5,300 万円 (皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 2,840 万 3 千円 (73.6%) などの減によるものである。

委託金の増は、民生費委託金の国民年金事務費委託金 900 万 3 千円 (21.0%) などの増によるものである。

## 第 16 款 都支出金

都支出金の収入済額の対前年度比較は、第 15 表のとおりである。



第 15 表 都支出金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
都負担金		3,774,202,772	3,747,617,189	26,585,583	0.7%
民生費都負担金		3,466,809,199	3,424,639,128	42,170,071	1.2%
衛生費都負担金		1,453,719	1,655,325	△ 201,606	△12.2%
教育費都負担金		305,925,274	321,322,736	△ 15,397,462	△4.8%
総務費都負担金		14,580	-	14,580	皆増
都補助金		5,632,932,441	5,937,036,746	△ 304,104,305	△5.1%
総務費都補助金		1,499,842,254	1,623,260,000	△ 123,417,746	△7.6%
民生費都補助金		3,351,771,680	3,359,597,000	△ 7,825,320	△0.2%
衛生費都補助金		195,621,762	249,013,712	△ 53,391,950	△21.4%
労働費都補助金		16,985,302	12,062,489	4,922,813	40.8%
農林費都補助金		30,361,102	8,257,000	22,104,102	267.7%
商工費都補助金		7,432,750	13,511,780	△ 6,079,030	△45.0%
土木費都補助金		271,517,200	289,972,100	△ 18,454,900	△6.4%
消防費都補助金		13,576,000	66,000	13,510,000	20,469.7%
教育費都補助金		245,824,391	381,296,665	△ 135,472,274	△35.5%
委託金		712,167,821	619,310,080	92,857,741	15.0%
総務費委託金		490,764,275	508,329,115	△ 17,564,840	△3.5%
民生費委託金		31,027,904	26,273,794	4,754,110	18.1%
衛生費委託金		27,651,698	25,301,149	2,350,549	9.3%
土木費委託金		147,963,738	47,373,530	100,590,208	212.3%
教育費委託金		14,760,206	12,032,492	2,727,714	22.7%
合 計		10,119,303,034	10,303,964,015	△ 184,660,981	△1.8%

当年度の収入済額は101億1,930万3千円で、前年度と比較すると1億8,466万1千円(1.8%)の減である。内訳は、都負担金が2,658万6千円(0.7%)の増、都補助金が3億410万4千円(5.1%)の減、委託金が9,285万8千円(15.0%)の増となっている。

都負担金の増は、民生費都負担金の障害者自立支援介護給付費負担金2,516万2千円(5.3%)、障害児通所支援給付費負担金2,420万3千円(20.9%)などの増によるものである。

都補助金の減は、教育費都補助金1億3,547万2千円(35.5%)、総務費都補助金1億2,341万8千円(7.6%)、衛生費都補助金5,339万2千円(21.4%)などの減によるものである。教育費都補助金の減は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金4,400万円(皆減)、家庭学習通信環境整備支援事業補助金3,471万9千円(皆減)、

公立学校施設トイレ整備支援事業補助金 3,133 万円 (74.4%) などの減によるものである。総務費都補助金の減は、市町村総合交付金 2 億 4,422 万 5 千円 (19.7%) などの増があったものの、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 3 億 7,667 万 5 千円 (皆減) などの減によるものである。衛生費都補助金の減は、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金 5,981 万 3 千円 (皆減) などの減によるものである。

委託金の増は、総務費委託金 1,756 万 5 千円 (3.5%) の減があったものの、土木費委託金 1 億 59 万円 (212.3%) などの増によるものである。土木費委託金の増は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金 1 億 374 万円 (260.6%) などの増によるものである。

### **第 17 款 財産収入**

当年度の収入済額は 7 億 5,738 万 2 千円で、前年度と比較すると 6 億 3,223 万 1 千円 (505.2%) の増となっている。これは、財産売払収入の不動産売払収入 6 億 3,546 万 7 千円 (615.0%) などの増によるものである。

### **第 18 款 寄附金**

当年度の収入済額は 7,980 万 9 千円で、前年度と比較すると 4,846 万 4 千円 (154.6%) の増である。これは、教育費寄附金 550 万 1 千円 (90.3%) などの減があったものの、総務費寄附金 6,011 万 2 千円 (49,272.0%) などの増によるものである。

### **第 19 款 繰入金**

当年度の収入済額は 4,372 万 8 千円で、前年度と比較すると 5,515 万 7 千円 (55.8%) の減である。これは、基金繰入金のまちづくり施設整備基金繰入金 5,195 万 6 千円 (皆減) などの減によるものである。

### **第 20 款 繰越金**

当年度の収入済額は 29 億 3,092 万 9 千円で、前年度と比較すると 17 億 884 万 5 千円 (139.8%) の増となっている。

### **第 21 款 諸収入**

当年度の収入済額は 6 億 8,451 万 5 千円で、前年度と比較すると 1 億 1,161 万 2 千円 (14.0%) の減となっている。これは、雑入の雑入 7,332 万 8 千円 (13.7%)、弁償金の生活保護費弁償金 4,572 万 7 千円 (41.1%) などの減によるものである。

## 第22款 市 債

当年度の収入済額は8億2,750万円で、前年度と比較すると7億990万円(46.2%)の減となっている。これは、教育債の第七小学校拡張用地整備事業債1億1,190万円(皆増)、衛生債のし尿投入施設等整備事業債1億610万円(皆増)などの増があったものの、減収補填債5億7,730万円(皆減)、衛生債の旧第二体育館解体事業債2億3,760万円(皆減)、教育債の西部図書館リニューアル事業債1億1,200万円(皆減)、土木債の市営大沢住宅外壁改修事業債1億600万円(皆減)などの減によるものである。

市債発行額等の推移は、第16表のとおりである。

第16表 市債発行額等の推移

(単位 円)

年度	発行額	発行指数	償還額	年度末現債額	年度末指数
3	827,500,000	49	4,140,349,263	31,046,528,025	86
2	1,537,400,000	90	3,486,970,282	34,359,377,288	95
元	1,705,900,000	100	4,875,611,478	36,308,947,570	100

(注) 発行指数及び年度末指数は、令和元年度を100とした場合の指数である。

## ウ 歳 出

### (7) あらまし

歳出決算額は784億216万9千円で、前年度と比較すると110億3,032万1千円(12.3%)の減となっている。

予算現額845億6,326万1千円に対する執行率は92.7%で、前年度を0.7ポイント下回った。

また、歳出決算額に占める各款の割合(構成比)は、民生費が52.6%、総務費が12.5%、教育費が10.1%、衛生費が7.9%、土木費が6.7%、公債費が5.5%、消防費が3.0%、その他(議会費・商工費等)が1.7%となっている。

第17表 一般会計歳出決算対前年度比較表

年度 款	令和3年度				
	支出済額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 議会費	483,623,302	0.6%	96.6%	0	17,155,698
2 総務費	9,830,829,931	12.5%	94.2%	1,485,000	600,564,465
3 民生費	41,254,680,992	52.6%	92.2%	707,561,000	2,779,581,804
4 衛生費	6,181,217,389	7.9%	89.0%	85,404,499	681,149,318
5 労働費	69,984,688	0.1%	96.9%	0	2,212,205
6 農林費	182,199,731	0.2%	89.0%	3,377,000	19,134,269
7 商工費	589,929,673	0.8%	87.1%	2,200,000	84,859,177
8 土木費	5,235,643,454	6.7%	92.8%	16,600,000	389,421,006
9 消防費	2,333,220,606	3.0%	97.9%	0	50,082,394
10 教育費	7,904,496,662	10.1%	92.3%	0	661,162,191
11 公債費	4,336,343,015	5.5%	99.5%	0	20,914,985
12 予備費	0	0.0%	0.0%	0	38,226,546
合 計	78,402,169,443	100.0%	92.7%	816,627,499	5,344,464,058

歳出決算額のうち前年度と比較して増加した主な款は、民生費 49 億 5,255 万 8 千円 (13.6%)、衛生費 20 億 6,852 万 1 千円 (50.3%)、公債費 6 億 1,662 万 8 千円 (16.6%) などである。

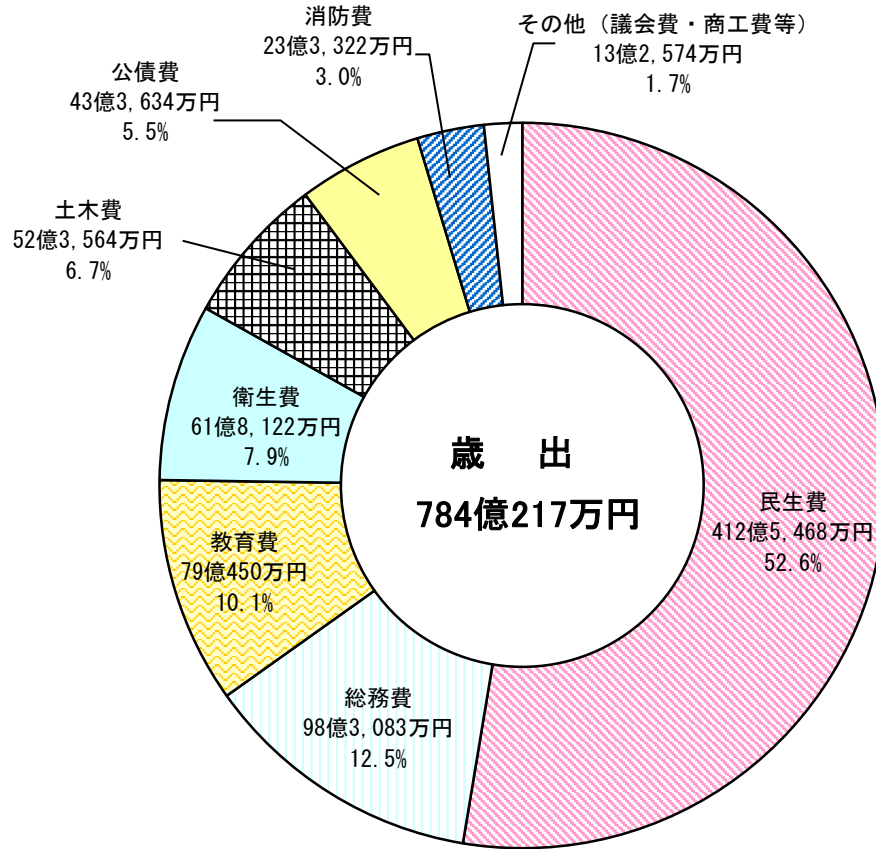
これに対し減少した主な款は、総務費 176 億 4,884 万 4 千円 (64.2%)、商工費 8 億 6,410 万 8 千円 (59.4%)、教育費 5 億 312 万円 (6.0%) などである。

なお、歳出決算額の内訳及び対前年度比較の詳細は、第 17 表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度					対前年度	
支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	増減額	増減率
491,419,912	0.5%	98.2%	0	9,247,612	△ 7,796,610	△1.6%
27,479,673,563	30.7%	97.3%	5,280,000	755,805,607	△ 17,648,843,632	△64.2%
36,302,122,718	40.6%	93.7%	0	2,446,627,499	4,952,558,274	13.6%
4,112,696,695	4.6%	89.7%	50,179,000	424,622,382	2,068,520,694	50.3%
58,209,591	0.1%	94.1%	0	3,662,409	11,775,097	20.2%
143,003,899	0.2%	92.6%	0	11,371,101	39,195,832	27.4%
1,454,037,425	1.6%	83.8%	0	281,217,445	△ 864,107,752	△59.4%
5,009,015,188	5.6%	82.6%	59,980,000	993,175,812	226,628,266	4.5%
2,254,979,003	2.5%	98.5%	0	33,377,997	78,241,603	3.5%
8,407,616,871	9.4%	87.0%	378,193,000	882,493,941	△ 503,120,209	△6.0%
3,719,715,191	4.2%	99.7%	0	11,241,809	616,627,824	16.6%
0	0.0%	0.0%	0	15,036,330	0	-
89,432,490,056	100.0%	93.4%	493,632,000	5,867,879,944	△ 11,030,320,613	△12.3%

## 一般会計歳出決算状況



また、歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。

### 〔歳出款別構成比率〕

年度 \ 款	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
令和3年度	12.5%	52.6%	7.9%	6.7%	3.0%	10.1%	5.5%	1.7%
令和2年度	30.7%	40.6%	4.6%	5.6%	2.5%	9.4%	4.2%	2.4%

(イ) 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

支出済額は4億8,362万3千円で、前年度と比較すると779万7千円(1.6%)の減、執行率は96.6%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

増減の主なものは、議員人件費その他の519万9千円(1.5%)の減、職員人件費その他の399万6千円(3.5%)の減などである。

第2款 総務費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,432,879,396	9,830,829,931	1,485,000	600,564,465	94.2%
2	28,240,759,170	27,479,673,563	5,280,000	755,805,607	97.3%

支出済額は98億3,083万円で、前年度と比較すると176億4,884万4千円(64.2%)の減、執行率は94.2%で、前年度を3.1ポイント下回っている。なお、当年度は情報推進費で148万5千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

総務費の各項別支出済額の状況は、第18表のとおりである。

第18表 総務費項別支出済額の状況

(単位 円)

項	年度	令和3年度			令和2年度			対前年度	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費		8,498,627,983	86.4%	94.9%	26,082,337,213	94.9%	97.8%	△17,583,709,230	△67.4%
徴税費		610,123,220	6.2%	92.2%	658,033,395	2.4%	95.7%	△47,910,175	△7.3%
戸籍住民基本台帳費		490,845,151	5.0%	91.9%	472,363,452	1.7%	91.3%	18,481,699	3.9%
選挙費		172,402,328	1.8%	79.4%	116,375,438	0.4%	73.9%	56,026,890	48.1%
統計調査費		27,128,573	0.3%	79.6%	118,729,403	0.4%	72.7%	△91,600,830	△77.2%
監査委員費		31,702,676	0.3%	94.6%	31,834,662	0.1%	94.7%	△131,986	△0.4%
合計		9,830,829,931	100.0%	94.2%	27,479,673,563	100.0%	97.3%	△17,648,843,632	△64.2%

支出の主な内容は、次のとおりである。

<総務管理費>

- ・[一般管理費] 職員人件費その他 21億5,197万2千円
- ・財政調整基金積立金 7億1,697万3千円
- ・情報系システム関係費 5億2,256万3千円
- ・国庫支出金等超過収入額返還金 4億7,871万6千円

<徴税費>

- ・[税務総務費] 職員人件費その他 4億5,779万1千円

増減の主なものは、特別定額給付金給付事業費 189 億 5,300 万円（皆減）の減、住民情報システム共同利用推進事業費 4 億 106 万 6 千円（1,401.5%）の増、まちづくり施設整備基金積立金 2 億 9,085 万円（1,274.4%）の増、[一般管理費]職員人件費その他 2 億 5,359 万 6 千円（13.4%）の増などである。

### 第 3 款 民生費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	44,741,823,796	41,254,680,992	707,561,000	2,779,581,804	92.2%
2	38,748,750,217	36,302,122,718	0	2,446,627,499	93.7%

支出済額は 412 億 5,468 万 1 千円で、前年度と比較すると 49 億 5,255 万 8 千円（13.6%）の増、執行率は 92.2%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。なお、当年度は、臨時特別給付金給付事業費で 6 億 9,153 万 3 千円、子育て世帯への臨時特別給付事業費で 1,602 万 8 千円の翌年度繰越額（繰越明許費）が生じている。

民生費の各項別支出済額の状況は、第 19 表のとおりである。

### 第 19 表 民生費項別支出済額の状況

(単位 円)

項	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	16,462,405,239	39.9%	89.0%	14,020,607,117	38.6%	93.2%	2,441,798,122	17.4%
児童福祉費	18,306,797,678	44.4%	93.7%	15,828,660,601	43.6%	93.1%	2,478,137,077	15.7%
生活保護費	6,485,478,075	15.7%	96.6%	6,452,855,000	17.8%	96.3%	32,623,075	0.5%
合計	41,254,680,992	100.0%	92.2%	36,302,122,718	100.0%	93.7%	4,952,558,274	13.6%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

#### <社会福祉費>

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 22 億 3,465 万 8 千円
- ・介護保険事業特別会計繰出金 21 億 4,994 万 2 千円
- ・障がい者自立支援介護給付事業費 21 億 4,190 万 5 千円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 17 億 2,514 万 3 千円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 15 億 5,597 万 1 千円
- ・障がい者自立支援訓練等給付事業費 12 億 3,791 万 4 千円
- ・健康福祉基金積立金 6 億 348 万 1 千円

#### <児童福祉費>

- ・私立保育園運営事業費 52 億 1,147 万 8 千円



・児童手当等支給事業費	26億4,293万円
・子育て世帯への臨時特別給付事業費	20億6,556万1千円
・学童保育所管理関係費	6億4,299万円
・認証保育所等運営事業費	6億2,472万5千円
・子ども・子育て基金積立金	6億406万円

<生活保護費>

・生活保護費	61億786万5千円
--------	------------

増減の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付事業費 18億8,331万1千円(1,033.4%)の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 15億5,597万1千円(皆増)の増、子ども・子育て基金積立金 4億177万4千円(198.6%)の増、健康福祉基金積立金 4億157万4千円(198.9%)の増、子どものための給付金給付事業費 2億6,438万5千円(皆減)の減、私立保育園整備事業費(繰越明許費執行額) 2億3,614万4千円(皆減)の減、私立保育園運営事業費 2億1,419万4千円(4.3%)の増、私立保育園整備事業費 2億4万5千円(96.1%)の増などである。

#### 第4款 衛生費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,947,771,206	6,181,217,389	85,404,499	681,149,318	89.0%
2	4,587,498,077	4,112,696,695	50,179,000	424,622,382	89.7%

支出済額は61億8,121万7千円で、前年度と比較すると20億6,852万円1千円(50.3%)の増、執行率は89.0%で、前年度を0.7ポイント下回っている。なお、当年度は予防費で8,540万4千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

衛生費の各項別支出済額の状況は、第20表のとおりである。

#### 第20表 衛生費項別支出済額の状況

(単位 円)

項	年度	令和3年度			令和2年度			対前年度	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費		3,933,936,638	63.6%	84.6%	1,977,152,853	48.1%	81.9%	1,956,783,785	99.0%
清掃費		2,247,280,751	36.4%	97.8%	2,135,543,842	51.9%	98.2%	111,736,909	5.2%
合計		6,181,217,389	100.0%	89.0%	4,112,696,695	100.0%	89.7%	2,068,520,694	50.3%

増減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 18億3,927万2千円(9,959.9%)の増、し尿投入施設等整備事業費 1億3,690万4千円(2,828.6%)の増、高齢者等予防接種事業費 7,538万4千円(50.1%)の減、新型コロナウイルス感染症医療支援事業費 5,019万6千円(61.6%)の増などである。

## 第5款 労働費

支出済額は6,998万5千円で、前年度と比較すると1,177万5千円(20.2%)の増、執行率は96.9%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

増減の主なものは、就職氷河期世代のための就労支援事業費719万4千円(皆増)の増、職員人件費その他515万6千円(18.1%)の増などである。

## 第6款 農林費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	204,711,000	182,199,731	3,377,000	19,134,269	89.0%
2	154,375,000	143,003,899	0	11,371,101	92.6%

支出済額は1億8,220万円で、前年度と比較すると3,919万6千円(27.4%)の増、執行率は89.0%で、前年度を3.6ポイント下回っている。なお、当年度は農業振興費で337万7千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

増減の主なものは、都市農地保全支援プロジェクト事業費1,527万4千円(皆増)の増、市民農園管理運営費1,129万4千円(91.1%)の増、都市農業振興施設整備事業費583万9千円(皆増)の増などである。

## 第7款 商工費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	676,988,850	589,929,673	2,200,000	84,859,177	87.1%
2	1,735,254,870	1,454,037,425	0	281,217,445	83.8%

支出済額は5億8,993万円で、前年度と比較すると8億6,410万8千円(59.4%)の減、執行率は87.1%で、前年度を3.3ポイント上回っている。なお、当年度は商工振興費で220万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

### <商工振興費>

- ・都市型産業誘致促進事業費 1億2,116万5千円
- ・飲食事業者支援事業費 6,178万5千円
- ・中小企業等特別給付金給付事業費 6,016万6千円
- ・中小企業者支援事業費 5,611万8千円

増減の主なものは、プレミアム付商品券事業費6億3,720万2千円(皆減)の減、小規模事業者経営支援給付金給付事業費2億728万1千円(皆減)の減、飲食事業者支援事業費4,180万4千円(40.4%)の減などである。

## 第8款 土木費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,641,664,460	5,235,643,454	16,600,000	389,421,006	92.8%
2	6,062,171,000	5,009,015,188	59,980,000	993,175,812	82.6%

支出済額は52億3,564万3千円で、前年度と比較すると2億2,662万8千円(4.5%)の増、執行率は92.8%で、前年度を10.2ポイント上回っている。なお、当年度は橋梁整備費で1,660万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

土木費の各項別支出済額の状況は、第21表のとおりである。

### 第21表 土木費項別支出済額の状況

(単位 円)

年度 項	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	572,396,012	10.9%	93.2%	550,598,143	11.0%	92.1%	21,797,869	4.0%
道路橋梁費	2,080,799,751	39.7%	94.8%	1,880,374,327	37.5%	77.8%	200,425,424	10.7%
河川費	117,963,347	2.3%	99.1%	57,413,938	1.1%	96.6%	60,549,409	105.5%
都市計画費	2,436,062,205	46.5%	92.3%	2,350,309,774	46.9%	85.1%	85,752,431	3.6%
住宅費	28,422,139	0.5%	38.8%	170,319,006	3.4%	75.3%	△141,896,867	△83.3%
合計	5,235,643,454	100.0%	92.8%	5,009,015,188	100.0%	82.6%	226,628,266	4.5%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

#### <道路橋梁費>

- ・三鷹台駅前周辺地区整備事業費 3億2,216万9千円
- ・自転車等駐車施設管理運営費 1億9,953万5千円
- ・市道路面整備事業費 1億4,329万4千円
- ・三鷹駅前デッキ改修事業費 1億3,054万9千円
- ・狭あい道路等拡幅整備事業費 1億1,985万1千円

#### <河川費>

- ・雨水貯留施設整備事業費 1億464万4千円

#### <都市計画費>

- ・下水道事業支出金 10億9,122万2千円
- ・児童遊園整備事業費 2億8,345万円
- ・都市公園整備事業費 1億4,140万3千円

増減の主なものは、都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費1億7,320万9千円(79.1%)の減、市営大沢住宅維持管理費1億4,228万6千円(91.6%)の減、

三鷹駅前デッキ改修事業費 1 億 1,441 万 9 千円 (709.3%) の増、都市公園整備事業費 1 億 1,375 万 5 千円 (411.4%) の増などである。

## 第 9 款 消防費

支出済額は 23 億 3,322 万 1 千円で、前年度と比較すると 7,824 万 2 千円 (3.5%) の増、執行率は 97.9% で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

支出の主な内容は、次のとおりである。

<消防費>

・消防事務事業東京都委託関係費	20 億 4,009 万 4 千円
・消防団運営費	7,140 万 2 千円
・災害対策備蓄等整備事業費	4,987 万 9 千円
・防災通信体制整備事業費	4,944 万 3 千円

増減の主なものは、消防事務事業東京都委託関係費 1 億 669 万 9 千円 (5.5%) の増、災害対策備蓄等整備事業費 4,687 万 3 千円 (48.4%) の減、防災通信体制整備事業費 2,998 万 2 千円 (154.1%) の増、消防団用装備品充実強化事業費 748 万 6 千円 (皆減) の減などである。

## 第 10 款 教育費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,565,658,853	7,904,496,662	0	661,162,191	92.3%
2	9,668,303,812	8,407,616,871	378,193,000	882,493,941	87.0%

支出済額は 79 億 449 万 7 千円で、前年度と比較すると 5 億 312 万円 (6.0%) の減、執行率は 92.3% で、前年度を 5.3 ポイント上回っている。

教育費の各項別支出済額の状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 教育費項別支出済額の状況

(単位 円)

年度 項	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	3,218,365,859	40.7%	93.4%	3,415,436,258	40.6%	94.0%	△ 197,070,399	△5.8%
小学校費	2,354,991,908	29.8%	92.8%	2,094,159,927	24.9%	80.0%	260,831,981	12.5%
中学校費	922,541,825	11.7%	89.8%	1,068,466,032	12.7%	78.7%	△ 145,924,207	△13.7%
生涯学習費	810,634,766	10.3%	91.0%	1,027,739,035	12.2%	88.3%	△ 217,104,269	△21.1%
スポーツ推進費	597,962,304	7.6%	89.9%	801,815,619	9.5%	89.2%	△ 203,853,315	△25.4%
合計	7,904,496,662	100.0%	92.3%	8,407,616,871	100.0%	87.0%	△ 503,120,209	△6.0%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

<教育総務費>

・施設型給付関係費	6億1,687万2千円
・施設等利用給付関係費	4億4,536万7千円
・教育ネットワーク管理運営費	3億4,104万1千円
・学習用端末等整備事業費	2億8,272万7千円
・私立幼稚園等児童保護者助成事業費	2億56万3千円

<小学校費>

・学校給食関係費	5億604万2千円
・学校管理運営費	4億3,485万円
・大規模改修事業費	1億7,674万円
・施設管理維持補修費	1億5,205万5千円

<中学校費>

・学校管理運営費	2億1,183万5千円
・学校給食関係費	1億9,413万円

<生涯学習費>

・図書館管理運営費	1億5,736万4千円
-----------	-------------

<スポーツ推進費>

・総合スポーツセンター管理関係費	2億9,483万7千円
------------------	-------------

増減の主なものは、旧第二体育館解体事業費3億1,739万8千円（皆減）の減、川上郷自然の村災害復旧対策事業費2億195万8千円（皆減）の減、図書館リニューアル事業費1億9,933万2千円（皆減）の減、[小学校費]大規模改修事業費1億7,674万円（皆増）の増、第七小学校拡張用地整備事業費1億3,994万6千円（皆増）の増、[中学校費]学校空調設備整備事業費（繰越明許費執行額）9,241万1千円（皆減）の減、[小学校費]施設改修事業費9,184万7千円（52.2%）の減などである。

## 第11款 公債費

支出済額は43億3,634万3千円で、前年度と比較すると6億1,662万8千円（16.6%）の増、執行率は99.5%である。

なお、公債費の支出済額の5か年の推移は、第23表のとおりである。

**第 23 表 公債費の内訳及び年度別比較表**

(単位 円)

年度	元金	利子	合 計
3	4,140,349,263	195,993,752	4,336,343,015
2	3,486,970,282	232,744,909	3,719,715,191
元	4,875,611,478	283,020,383	5,158,631,861
30	3,693,201,861	326,860,868	4,020,062,729
29	3,661,304,117	369,771,944	4,031,076,061

**第 12 款 予備費**

充当額は 6,177 万 3 千円で、残額は 3,822 万 7 千円である。充当額を前年度の 1 億 8,496 万 4 千円と比較すると、1 億 2,319 万円 (66.6%) の減となっている。

なお、予備費の充当状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 予備費充当状況表

(単位 件・円)

令和3年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	1	1,298,000	705,346
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	1	4,995	15,815,687
総務費	総務管理費	広報広聴費	備品購入費	1	89,100	0
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	1	90,000	9,947,109
総務費	総務管理費	企画費	寄附金	1	8,411,588	0
総務費	総務管理費	三鷹中央防災公園・元気 創造プラザ費	需用費	1	180,658	215,392
総務費	総務管理費	市政窓口費	委託料	1	46,640	257,452
総務費	総務管理費	コミュニティ育成費	需用費	1	1,394,140	768,581
総務費	総務管理費	コミュニティ育成費	工事請負費	1	6,213,240	36,385,607
総務費	総務管理費	文化費	需用費	2	264,035	689,584
総務費	総務管理費	文化費	役務費	1	221,000	1,016,307
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	報酬	1	1,158,400	3,979,943
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	共済費	1	206,466	6,790,773
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	需用費	1	300,000	3,583,180
民生費	生活保護費	生活保護総務費	需用費	1	72,930	840,702
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	1	110,000	397,641
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	役務費	2	189,000	658,274
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	使用料及び賃借料	1	60,000	200,180
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	工事請負費	1	264,770	258,250
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	1	20,000,000	80,455,808
衛生費	保健衛生費	予防費	報償費	2	300,000	75,000
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	2	949,300	315,311,730
衛生費	保健衛生費	環境政策費	委託料	1	425,136	16,781,020
労働費	労働諸費	労働諸費	給料	1	833,800	0
労働費	労働諸費	労働諸費	職員手当等	1	1,982,491	0
労働費	労働諸費	労働諸費	共済費	1	583,602	16,315
商工費	商工費	商工振興費	需用費	1	1,265,000	379,490
商工費	商工費	商工振興費	委託料	1	1,238,850	3,154,371
商工費	商工費	消費生活対策費	需用費	1	1,999,000	1,165,991
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	1	484,000	1,208,463
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	2	4,420,460	3,352,572
教育費	中学校費	学校管理費	工事請負費	1	4,403,245	487,526
教育費	生涯学習費	図書館費	需用費	1	1,235,608	1,361,362
教育費	生涯学習費	図書館費	委託料	1	121,000	1,289,397
教育費	生涯学習費	図書館費	工事請負費	1	957,000	16,400
合 計				40	61,773,454	507,565,453

#### (ウ) 不用額について

不用額、予算執行率等の5か年の推移は、第25表のとおりである。

**第25表 不用額等の推移**

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	84,563,261,000	78,402,169,443	92.7%	816,627,499	5,344,464,058
2	95,794,002,000	89,432,490,056	93.4%	493,632,000	5,867,879,944
元	76,064,853,000	72,013,538,443	94.7%	823,845,000	3,227,469,557
30	71,599,721,000	67,703,488,178	94.6%	378,638,000	3,517,594,822
29	70,030,297,000	65,326,879,964	93.3%	871,437,000	3,831,980,036

当年度の不用額は53億4,446万4千円で、前年度と比較すると5億2,341万6千円(8.9%)の減となっている。

不用額の多い主な款は、民生費27億7,958万2千円、衛生費6億8,114万9千円、教育費6億6,116万2千円、総務費6億56万4千円、土木費3億8,942万1千円などである。

#### (エ) 予算の流用

流用件数は244件、金額は2億1,857万1千円で、前年度と比較すると49件の減、4,139万5千円の減となっている。

予算の流用の状況は、第26表のとおりである。



第 26 表 予算流用状況表

(単位 件・円)

年度 款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	0	0	0	0	0	0
2 総務費	58	86,159,841	70	71,369,896	△ 12	14,789,945
3 民生費	45	29,111,343	67	33,569,079	△ 22	△ 4,457,736
4 衛生費	25	15,642,984	39	14,610,626	△ 14	1,032,358
5 労働費	5	123,303	0	0	5	123,303
6 農林費	10	6,152,478	4	240,038	6	5,912,440
7 商工費	10	1,675,381	12	7,869,861	△ 2	△ 6,194,480
8 土木費	11	10,273,126	8	10,554,718	3	△ 281,592
9 消防費	0	0	10	10,530,695	△ 10	△ 10,530,695
10 教育費	80	69,432,858	82	111,084,055	△ 2	△ 41,651,197
11 公債費	0	0	0	0	0	0
合 計	244	218,571,314	292	259,828,968	△ 48	△ 41,257,654
(内人件費)	40	87,640,344	43	54,064,422	△ 3	33,575,922

(オ) 資金の運用状況

一般会計の各月末における収支実績及び資金の運用状況は、第 27 表のとおりである。

一時繰替借は、財政調整基金から令和3年5月28億4,572万7千円、まちづくり施設整備基金から令和3年5月17億7,409万5千円など合計176億668万2千円(前年度387億6,460万8千円)となっている。

一時繰替貸は、令和3年9月の国保会計への3億円など合計140億円(前年度103億5,000万円)となっている。

また、市預金利子の収入済額は9万9千円で、前年度と比較すると2万7千円(21.5%)の減となっている。

第 27 表 一般会計収支実績及び資金運用状況

(単位 千円)

区分	月 別		令和3年							
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
収入			1,201,491	5,572,385	13,604,692	3,609,616	6,574,007	6,261,209	2,319,571	4,840,262
支出			6,341,386	3,268,636	5,985,237	3,688,058	5,333,321	5,399,617	7,192,790	5,036,154
差引			△5,139,896	2,303,749	7,619,454	△78,441	1,240,685	861,592	△4,873,219	△195,892
収支差引累計A			△5,139,896	△2,836,147	4,783,308	4,704,866	5,945,552	6,807,144	1,933,925	1,738,033
資金状況	一時借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引累計B		0	0	0	0	0	0	0	0
	一時繰替借	繰替借	0	7,301,165	0	5,302,683	0	0	0	5,002,834
		返済	0	0	0	7,301,165	0	0	0	5,302,683
		差引	0	7,301,165	0	△1,998,482	0	0	0	△299,849
	差引累計C		0	7,301,165	7,301,165	5,302,683	5,302,683	5,302,683	5,302,683	5,002,834
	一時繰替貸	受入	6,000,000	100,000	0	0	0	400,000	0	0
		繰替貸	0	6,100,000	0	100,000	0	300,000	150,000	100,000
		差引	6,000,000	△6,000,000	0	△100,000	0	100,000	△150,000	△100,000
		差引累計D	6,000,000	0	0	△100,000	△100,000	0	△150,000	△250,000
一般会計月末残高 A+B+C+D		860,104	4,465,018	12,084,473	9,907,549	11,148,235	12,109,827	7,086,608	6,490,867	
預金等合計		860,104	4,465,018	12,084,473	9,907,549	11,148,235	12,109,827	7,086,608	6,490,867	
保管内訳	定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫短期証券	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,357	2,357	2,357	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	
	普通預金	857,747	4,462,661	12,082,115	9,905,092	11,145,777	12,107,370	7,084,151	6,488,410	
預金利子収入額		0	0	0	0	55	0	0	0	

区分	月 別		令和3年					令和4年	計
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	
収入			5,180,024	6,398,299	6,991,063	15,569,380	1,660,186	822,973	80,605,156
支出			7,628,241	5,845,534	6,608,819	7,836,585	4,555,680	3,682,111	78,402,169
差引			△2,448,217	552,765	382,244	7,732,795	△2,895,494	△2,859,138	2,202,987
収支差引累計A			△710,185	△157,420	224,824	7,957,619	5,062,125	2,202,987	2,202,987
資金状況	一時借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
	差引累計B		0	0	0	0	0	0	0
	一時繰替借	繰替借	0	0	0	0	0	0	17,606,682
		返済	0	0	0	0	0	5,002,834	17,606,682
		差引	0	0	0	0	0	△5,002,834	0
	差引累計C		5,002,834	5,002,834	5,002,834	5,002,834	5,002,834	0	0
	一時繰替貸	受入	0	300,000	0	1,050,000	0	6,150,000	14,000,000
		繰替貸	300,000	50,000	400,000	500,000	5,000,000	1,000,000	14,000,000
		差引	△300,000	250,000	△400,000	550,000	△5,000,000	5,150,000	0
		差引累計D	△550,000	△300,000	△700,000	△150,000	△5,150,000	0	0
一般会計月末残高 A+B+C+D		3,742,650	4,545,415	4,527,659	12,810,454	4,914,959	2,202,987	2,202,987	
預金等合計		3,742,650	4,545,415	4,527,659	12,810,454	4,914,959	2,202,987	99	
保管内訳	定期預金	0	0	0	0	0	0		
	国庫短期証券	0	0	0	0	0	0		
	その他	2,457	2,457	2,457	2,457	0	0		
	普通預金	3,740,193	4,542,958	4,525,202	12,807,997	4,914,959	2,202,987		
預金利子収入額		0	0	44	0	0	0		

### (3) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 176 億 3,374 万 7 千円、歳出決算額 174 億 9,942 万 9 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 1 億 3,431 万 8 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支 1 億 6,969 万 6 千円を差し引いた単年度収支は△3,537 万 8 千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第 28 表のとおりである。

**第 28 表 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表**

歳 入

(単位 円)

年度	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,744,343,531	21.2%	89.1%	3,803,965,898	22.0%	88.4%	△ 59,622,367	△1.6%
2 使用料及び手数料	45,200	0.0%	100.0%	54,500	0.0%	100.0%	△ 9,300	△17.1%
3 国庫支出金	14,838,000	0.1%	100.0%	65,048,000	0.4%	100.0%	△ 50,210,000	△77.2%
4 都支出金	11,366,958,666	64.5%	100.0%	10,939,822,626	63.3%	100.0%	427,136,040	3.9%
5 繰入金	2,303,658,218	13.1%	100.0%	2,298,959,931	13.3%	100.0%	4,698,287	0.2%
6 繰越金	169,695,860	1.0%	100.0%	83,478,227	0.5%	100.0%	86,217,633	103.3%
7 諸収入	34,207,895	0.2%	76.8%	103,303,552	0.6%	91.7%	△ 69,095,657	△66.9%
合 計	17,633,747,370	100.0%	97.4%	17,294,632,734	100.0%	97.1%	339,114,636	1.9%

歳 出

(単位 円)

年度	令和3年度				令和2年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	271,236,808	1.5%	86.7%	41,745,192	244,337,012	1.4%	91.7%	22,074,988	26,899,796	11.0%
2 保険給付費	11,013,665,077	62.9%	96.1%	443,840,923	10,588,745,242	61.8%	92.3%	886,100,758	424,919,835	4.0%
3 国民健康保険事業費納付金	5,891,914,246	33.7%	100.0%	1,495	6,054,276,241	35.4%	100.0%	3,759	△ 162,361,995	△2.7%
4 共同事業拠出金	205	0.0%	10.3%	1,795	2,160	0.0%	100.0%	0	△ 1,955	△90.5%
5 保健事業費	145,037,385	0.8%	81.4%	33,039,615	140,779,459	0.8%	73.7%	50,278,541	4,257,926	3.0%
6 諸支出金	177,575,736	1.0%	99.2%	1,479,264	96,796,760	0.6%	98.8%	1,221,240	80,778,976	83.5%
7 予備費	0	0.0%	0.0%	2,589,259	0	0.0%	0.0%	4,999,840	0	-
合 計	17,499,429,457	100.0%	97.1%	522,697,543	17,124,936,874	100.0%	94.7%	964,679,126	374,492,583	2.2%

#### ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 3,911 万 5 千円（1.9%）の増である。収入率は調定額に対して 97.4%となっている。

主な款の歳入決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 国民健康保険税

収入済額は37億4,434万4千円で、前年度と比較すると5,962万2千円(1.6%)の減、歳入総額に占める割合は21.2%(前年度22.0%)となっている。

なお、国民健康保険税の収入済額等の推移は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険税収入済額等の推移

(単位円)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額	
令和3年度	現年課税分	3,746,416,100	3,578,680,705	974,154	172,406,961	95.5%	5,645,720
	滞納繰越分	457,061,652	165,662,826	29,444,559	262,541,667	36.2%	587,400
	合 計	4,203,477,752	3,744,343,531	30,418,713	434,948,628	89.1%	6,233,120
令和2年度	現年課税分	3,793,848,900	3,602,852,365	869,400	202,474,335	95.0%	12,347,200
	滞納繰越分	511,185,090	201,113,533	38,443,642	272,526,828	39.3%	898,913
	合 計	4,305,033,990	3,803,965,898	39,313,042	475,001,163	88.4%	13,246,113
令和元年度	現年課税分	3,712,981,100	3,479,356,505	461,400	239,949,095	93.7%	6,785,900
	滞納繰越分	538,416,828	212,220,309	34,334,001	292,569,840	39.4%	707,322
	合 計	4,251,397,928	3,691,576,814	34,795,401	532,518,935	86.8%	7,493,222

収入率は、調定額に対して、現年課税分が前年度より0.5ポイント上回る95.5%、滞納繰越分が3.1ポイント下回る36.2%となり、全体では0.7ポイント上回る89.1%となっている。また、収入未済額は4億3,494万9千円で、前年度と比較すると4,005万3千円(8.4%)の減で、内訳は現年課税分が1億7,240万7千円で3,006万7千円(14.8%)の減、滞納繰越分が2億6,254万2千円で998万5千円(3.7%)の減となっている。また、当年度の不納欠損額は3,041万9千円で、前年度と比較すると889万4千円(22.6%)の減である。

## 第4款 都支出金

収入済額は113億6,695万9千円で、前年度と比較すると4億2,713万6千円(3.9%)の増、歳入総額に占める割合は64.5%(前年度63.3%)となっている。

## 第5款 繰入金

収入済額は23億365万8千円で、前年度と比較すると469万8千円(0.2%)の増、歳入総額に占める割合は13.1%(前年度13.3%)となっている。

## イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると3億7,449万3千円（2.2%）の増、執行率は前年度を2.4ポイント上回る97.1%となっている。

主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が4億2,492万円（4.0%）増の110億1,366万5千円、国民健康保険事業費納付金が1億6,236万2千円（2.7%）減の58億9,191万4千円、総務費が2,690万円（11.0%）増の2億7,123万7千円などである。

### 第2款 保険給付費

支出済額は110億1,366万5千円で、前年度と比較すると4億2,492万円（4.0%）の増となっている。これは一般被保険者療養給付費が4億1,338万3千円（4.6%）の増、一般被保険者高額療養費が1,155万7千円（0.9%）の増となったことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

第30表 保険給付費の内訳

（単位 円）

区分	年度	支出済額		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
療養給付費		9,455,244,640	9,041,886,437	413,358,203	4.6%
	一般被保険者	9,455,244,640	9,041,861,790	413,382,850	4.6%
	退職被保険者等	0	24,647	△24,647	皆減
療養費		114,269,894	115,692,023	△1,422,129	△1.2%
	一般被保険者	114,269,894	115,652,471	△1,382,577	△1.2%
	退職被保険者等	0	39,552	△39,552	皆減
審査支払手数料		50,668,934	47,963,978	2,704,956	5.6%
高額療養費		1,322,575,470	1,311,023,187	11,552,283	0.9%
	一般被保険者	1,322,575,470	1,311,018,459	11,557,011	0.9%
	退職被保険者等	0	4,728	△4,728	皆減
その他の給付		70,906,139	72,179,617	△1,273,478	△1.8%
合 計		11,013,665,077	10,588,745,242	424,919,835	4.0%

### 第7款 予備費

当初予算額700万円に対し充当額は441万1千円で、残額は258万9千円である。予備費の充当状況は、次のとおりである。

### 予備費充当状況表

(単位 件・円)

令和3年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	退職被保険者 医療給付費分	負担金補助 及び交付金	1	85,017	0
国民健康保険 事業費納付金	後期高齢者 支援金等分	退職被保険者後期 高齢者支援金等分	負担金補助 及び交付金	1	25,724	0
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	償還金利子 及び割引料	1	4,300,000	341,693
合 計				3	4,410,741	341,693

#### (4) 介護サービス事業特別会計

令和3年度の介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。  
 歳入決算額7億9,290万1千円、歳出決算額7億8,956万8千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は、333万3千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支307万5千円を差し引いた単年度収支は25万9千円である。  
 歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第31表のとおりである。

**第31表 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表**

歳 入 (単位 円)

年度	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 介護サービス収入	383,159,631	48.3%	99.7%	395,633,454	66.9%	100.0%	△ 12,473,823	△3.2%
2 使用料及び手数料	17,013,520	2.1%	100.0%	16,505,990	2.8%	99.7%	507,530	3.1%
3 繰入金	197,345,315	24.9%	100.0%	134,327,811	22.7%	100.0%	63,017,504	46.9%
4 繰越金	3,074,630	0.4%	100.0%	3,683,665	0.6%	100.0%	△ 609,035	△16.5%
5 諸収入	38,307,987	4.8%	98.0%	41,099,680	7.0%	99.4%	△ 2,791,693	△6.8%
6 市債	154,000,000	19.4%	100.0%	-	-	-	154,000,000	皆増
合 計	792,901,083	100.0%	99.8%	591,250,600	100.0%	99.9%	201,650,483	34.1%

歳 出 (単位 円)

年度	令和3年度				令和2年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 介護サービス事業費	755,748,471	95.7%	90.6%	78,139,529	554,356,173	94.3%	89.5%	65,365,827	201,392,298	36.3%
2 公債費	33,819,356	4.3%	99.7%	117,644	33,819,797	5.7%	99.7%	117,203	△ 441	△0.0%
3 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	-
合 計	789,567,827	100.0%	90.7%	81,257,173	588,175,970	100.0%	89.6%	68,483,030	201,391,857	34.2%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると2億165万円(34.1%)の増である。収入率は、調定額に対して99.8%(前年度99.9%)となっている。これは、介護サービス事業債、牟礼老人保健施設運営事業に係る繰入金の増などによるものである。

主な各款別の歳入決算の状況は、介護サービス収入が1,247万4千円(3.2%)減の3億8,316万円、繰入金が6,301万8千円(46.9%)増の1億9,734万5千円、市債が皆増の1億5,400万円となっている。

なお、当年度の市債償還状況は、第32表のとおりである。

**第32表 市債現償額の状況**

(単位円)

借入目的	令和2年度末 現償額A	令和3年度 発行額B	令和3年度償還額		令和3年度末 現償額A+B-C
			元金C	利子	
介護サービス施設建設事業	249,057,114	154,000,000	29,409,463	4,406,577	373,647,651

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると2億139万2千円(34.2%)の増、執行率は前年度を1.1ポイント上回る90.7%となっている。これは主に、介護サービス事業費において、牟礼老人保健施設大規模改修事業費が1億5,460万円(皆増)、同施設運営費が3,751万2千円(9.6%)増の4億3,008万7千円となったことによるものである。



## (5) 介護保険事業特別会計

令和3年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 139 億 519 万 8 千円、歳出決算額 136 億 6,063 万 1 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 2 億 4,456 万 7 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支 1 億 5,435 万 4 千円を差し引いた単年度収支は 9,021 万 3 千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第 33 表のとおりである。

### 第 33 表 介護保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入 (単位 円)

年度 款	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	構成比	対調定 収入率	増減額	増減率
1 保険料	2,957,054,150	21.3%	97.9%	2,801,980,400	21.0%	97.7%	155,073,750	5.5%
2 国庫支出金	3,159,053,874	22.7%	100.0%	3,053,992,834	22.9%	100.0%	105,061,040	3.4%
3 支払基金 交付金	3,507,632,933	25.2%	100.0%	3,416,832,567	25.7%	100.0%	90,800,366	2.7%
4 都支出金	1,975,323,582	14.2%	100.0%	1,928,274,023	14.5%	100.0%	47,049,559	2.4%
5 財産収入	15,712	0.0%	100.0%	85,091	0.0%	100.0%	△ 69,379	△81.5%
6 繰入金	2,149,942,200	15.5%	100.0%	2,110,563,200	15.9%	100.0%	39,379,000	1.9%
7 繰越金	154,353,656	1.1%	100.0%	1,659,873	0.0%	100.0%	152,693,783	9,199.1%
8 諸収入	1,822,071	0.0%	54.7%	2,087,163	0.0%	52.2%	△ 265,092	△12.7%
合 計	13,905,198,178	100.0%	99.5%	13,315,475,151	100.0%	99.5%	589,723,027	4.4%

歳 出 (単位 円)

年度 款	令和3年度				令和2年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	295,652,514	2.2%	79.8%	75,019,486	297,623,716	2.3%	85.7%	49,485,284	△ 1,971,202	△0.7%
2 保険給付 費	12,600,775,853	92.2%	97.3%	344,307,147	12,204,189,531	92.7%	96.3%	464,463,469	396,586,322	3.2%
3 地域支援 事業費	621,523,498	4.5%	83.0%	126,926,502	597,966,340	4.5%	80.3%	146,686,660	23,557,158	3.9%
4 基金積立 金	23,502,551	0.2%	100.0%	1,449	29,987,973	0.2%	100.0%	1,027	△ 6,485,422	△21.6%
5 諸支出金	119,176,788	0.9%	98.2%	2,236,212	31,353,935	0.2%	98.9%	333,065	87,822,853	280.1%
6 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	2,010,000	0	-
合 計	13,660,631,204	100.0%	96.1%	551,490,796	13,161,121,495	100.0%	95.2%	662,979,505	499,509,709	3.8%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると5億8,972万3千円(4.4%)の増、収入率は、調定額に対して99.5%(前年度99.5%)となっている。

主な款の歳入決算の状況は、保険料が1億5,507万4千円(5.5%)増の29億5,705万4千円、国庫支出金が1億506万1千円(3.4%)増の31億5,905万4千円、支払基金交付金が9,080万円(2.7%)増の35億763万3千円、都支出金が4,705万円(2.4%)増の19億7,532万4千円、繰入金が3,937万9千円(1.9%)増の21億4,994万2千円、繰越金が1億5,269万4千円(9,199.1%)増の1億5,435万4千円となっている。

なお、介護保険料の収入済額等の推移は、第34表のとおりである。

**第34表 介護保険料収入済額等の推移**

(単位 円)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額	
令和3年度	現年度分	2,966,612,700	2,948,398,700	0	22,914,800	99.4%	4,700,800
	滞納繰越分	54,337,200	8,655,450	14,457,300	31,224,450	15.9%	0
	合 計	3,020,949,900	2,957,054,150	14,457,300	54,139,250	97.9%	4,700,800
令和2年度	現年度分	2,807,574,800	2,788,190,000	0	23,444,900	99.3%	4,060,100
	滞納繰越分	59,609,200	13,790,400	14,760,300	31,101,700	23.1%	43,200
	合 計	2,867,184,000	2,801,980,400	14,760,300	54,546,600	97.7%	4,103,300
令和元年度	現年度分	2,850,753,700	2,824,443,800	0	29,971,900	99.1%	3,662,000
	滞納繰越分	64,958,300	14,207,900	21,072,600	29,715,600	21.9%	37,800
	合 計	2,915,712,000	2,838,651,700	21,072,600	59,687,500	97.4%	3,699,800

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると4億9,951万円(3.8%)の増、執行率は前年度を0.9ポイント上回る96.1%となっている。

主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が3億9,658万6千円(3.2%)増の126億77万6千円、地域支援事業費が2,355万7千円(3.9%)増の6億2,152万3千円となっている。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 43 億 1,204 万 2 千円、歳出決算額 43 億 565 万 5 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 638 万 7 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支 602 万 1 千円を差し引いた単年度収支は 36 万 6 千円である。

歳入歳出決算額の内訳は、第 35 表のとおりである。

### 第 35 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入 (単位 円)

年度 款	令和3年度			令和2年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	構成比	対調定 収入率	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	2,409,101,985	55.9%	99.2%	2,412,299,643	55.4%	99.2%	△ 3,197,658	△0.1%
2 使用料及び 手数料	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	-
3 繰入金	1,769,142,819	41.0%	100.0%	1,811,403,271	41.6%	100.0%	△ 42,260,452	△2.3%
4 繰越金	6,020,916	0.1%	100.0%	6,312,820	0.1%	100.0%	△ 291,904	△4.6%
5 諸収入	127,776,050	3.0%	100.0%	126,417,387	2.9%	100.0%	1,358,663	1.1%
(国庫支出金)	-	-	-	1,177,000	0.0%	100.0%	△ 1,177,000	皆減
合 計	4,312,041,770	100.0%	99.6%	4,357,610,121	100.0%	99.6%	△ 45,568,351	△1.0%

歳 出 (単位 円)

年度 款	令和3年度				令和2年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	103,306,434	2.4%	94.4%	6,077,566	105,807,009	2.4%	89.1%	12,960,991	△ 2,500,575	△2.4%
2 広域連合 納付金	4,087,228,840	94.9%	97.5%	106,424,160	4,131,916,529	95.0%	99.4%	26,577,471	△ 44,687,689	△1.1%
3 保健事業費	110,646,840	2.6%	87.9%	15,234,160	109,190,767	2.5%	88.4%	14,306,233	1,456,073	1.3%
4 諸支出金	4,472,400	0.1%	63.9%	2,527,600	4,674,900	0.1%	58.4%	3,325,100	△ 202,500	△4.3%
5 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	1,823,000	0	-
合 計	4,305,654,514	100.0%	97.0%	133,263,486	4,351,589,205	100.0%	98.7%	58,992,795	△ 45,934,691	△1.1%

## ア 歳入

歳入決算額は、前年度と比較すると 4,556 万 8 千円 (1.0%) の減であり、収入率は、調定額に対して 99.6% (前年度 99.6%) となっている。

主な款の歳入決算の状況は、後期高齢者医療保険料が 319 万 8 千円 (0.1%) 減の 24 億 910 万 2 千円、繰入金が 4,226 万円 (2.3%) 減の 17 億 6,914 万 3 千円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額等の推移は、第 36 表のとおりである。

**第 36 表 後期高齢者医療保険料収入済額等の推移**

(単位 円)

区 分		調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未 済 額
令和3年度	現年度分	2,408,929,000	2,399,402,780	163,300	12,952,620	99.6%	3,589,700
	滞納繰越分	19,564,576	9,699,205	3,510,435	6,487,536	49.6%	132,600
	合 計	2,428,493,576	2,409,101,985	3,673,735	19,440,156	99.2%	3,722,300
令和2年度	現年度分	2,410,732,300	2,402,479,503	211,300	11,389,597	99.7%	3,348,100
	滞納繰越分	20,832,081	9,820,140	2,687,562	8,450,079	47.1%	125,700
	合 計	2,431,564,381	2,412,299,643	2,898,862	19,839,676	99.2%	3,473,800
令和元年度	現年度分	2,370,597,500	2,359,110,450	511,700	14,326,350	99.5%	3,351,000
	滞納繰越分	19,415,801	9,787,713	3,066,657	6,575,831	50.4%	14,400
	合 計	2,390,013,301	2,368,898,163	3,578,357	20,902,181	99.1%	3,365,400

## イ 歳出

歳出決算額は、前年度と比較すると 4,593 万 5 千円 (1.1%) の減、執行率は前年度を 1.7 ポイント下回る 97.0% となっている。

主な款の歳出決算の状況は、広域連合納付金が 4,468 万 8 千円 (1.1%) 減の 40 億 8,722 万 9 千円、保健事業費が 145 万 6 千円 (1.3%) 増の 1 億 1,064 万 7 千円となっている。

## 2 財産の状況

### (1) 財産の概況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別されるが、その内訳は「令和3年度財産に関する調書」に記載のとおりである。

### (2) 財産の管理状況

「令和3年度財産に関する調書」に記載された内容について、関係諸帳簿及び証拠書類に基づき検証を行った結果、誤りはないものと認められた。

## 3 基金の運用状況

基金の運用状況について審査した結果、基金の設置目的に従って運用され、計数に誤りはないものと認められた。

### (1) 積立基金

当年度における積立基金の運用状況は、第37表のとおりである。

第37表 積立基金の運用状況

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	とりくずし額	
一 般 会 計				
財政調整基金	4,847,020,324	716,973,339	0	5,563,993,663
まちづくり 施設整備基金	3,773,090,120	313,672,148	0	4,086,762,268
平和基金	277,004,673	364,611	5,009,023	272,360,261
庁舎等建設基金	2,453,552,645	82,606	0	2,453,635,251
健康福祉基金	1,788,030,097	603,481,001	0	2,391,511,098
子ども・子育て基金	1,939,741,359	604,059,508	0	2,543,800,867
環境基金	72,803,689	31,050,339	32,507,260	71,346,768
合 計	15,151,242,907	2,269,683,552	37,516,283	17,383,410,176
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費 準備基金	735,706,803	23,502,551	0	759,209,354

### (2) 定額運用基金

#### ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金は、国民健康保険法に定める高額療養費に相当する費用及び出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用に充てるべ

き資金の貸付けを行うことにより、三鷹市国民健康保険の被保険者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として設置されたもので、700万円の基金をもって運用されている。

貸付金は0円（0件）で、前年度と同じである。

基金期末総額700万円の内訳は、現金残額700万円、返還未済額0円である。

なお、基金の運用状況は、第38表のとおりである。

**第38表 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金の運用状況**

(単位 円・件)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
高額療養費及び 出産育児一時金合計	決算額	1,364,509,735	1,353,852,543	10,657,192	0.8%	
	件 数	28,507	28,431	76	0.3%	
貸付金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	1件当たり 貸付金	現年度分	0	0	0	-
過年度分	0	0	0	-		
貸付率		0.00%	0.00%	-	-	
返還金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	返還率	現年度分	-	-	-	-
過年度分	-	-	-	-		
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
基金回転率		0.0%	0.0%	-	-	
基金期末総額		7,000,000	7,000,000	0	0.0%	
内訳	返還未済額	0	0	0	-	
	現金残額	7,000,000	7,000,000	0	0.0%	

## イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金

介護保険高額サービス費資金貸付基金は、介護保険法の規定により、高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費の支給を受ける要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、三鷹市が行う介護保険に係る保険給付を受けるために必要な資金の貸付けを行うことにより、被保険者の介護を確保し、もって生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設置されたもので、300万円の基金をもって運用されている。

貸付金は0円（0件）で、前年度と同じである。

基金期末総額300万円の内訳は、現金残額300万円、返還未済額0円である。

なお、基金の運用状況は、第39表のとおりである。

第39表 介護保険高額サービス費資金貸付基金運用状況

(単位 円・件)

区 分			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
高額介護サービス費等	決算額		405,741,544	418,562,201	△ 12,820,657	△3.1%
	件 数		27,066	27,357	△ 291	△1.1%
貸付金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	1件当たり貸付金	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	0	0	0	-	
貸付率			0.00%	0.00%	-	-
返還金	金 額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	返還率	現年度分	-	-	-	-
	過年度分	-	-	-	-	
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
	件 数	現年度分	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	-
基金回転率			0.0%	0.0%	-	-
基金期末総額			3,000,000	3,000,000	0	0.0%
内訳	返還未済額		0	0	0	-
	現金残額		3,000,000	3,000,000	0	0.0%

#### 4 普通会計による決算の状況

(本項の数値は、地方財政状況調査に基づく表記のため、各会計数値とは一致しない。)

##### (1) 概況

地方財政状況調査上の会計区分である普通会計による令和3年度決算の収支状況は、第40表のとおりである。

**第40表 普通会計決算収支状況**

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	80,516,306	92,277,479	△ 11,761,173	△12.7%
歳出総額	B	78,311,614	89,344,845	△ 11,033,231	△12.3%
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	2,204,692	2,932,634	△ 727,942	△24.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,177	148,444	△ 131,267	△88.4%
実質収支 (C-D)	E	2,187,515	2,784,190	△ 596,675	△21.4%
単年度収支	F	△ 596,675	1,661,611	△ 2,258,286	△135.9%
積立金	G	716,973	518,607	198,366	38.2%
繰上償還金	H	630,000	0	630,000	皆増
積立金とりくずし額	I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	750,298	2,180,218	△ 1,429,920	△65.6%
<b>実質収支比率</b>		5.6%	6.9%	1.3ポイントの減	

**実質収支比率**は、当該団体の財政規模に対する決算剰余又は欠損の割合を示すもので、 $\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$  により算出される。当年度は、5.6%となっている。

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。



## (2) 歳入

歳入総額は 805 億 1,630 万 6 千円で、前年度と比較すると 117 億 6,117 万 3 千円 (12.7%) の減となっている。これは、財産収入、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増となったものの、国庫支出金、市債、諸収入などが減となったことによるものである。次に、歳入総額を一般財源等（市税、各種交付金などのうち、財源の使途が特定されていないもの）と特定財源（国庫支出金、都支出金、市債などのうち、使途が特定されているもの）に分けた場合の比率を示すと第 41 表のとおりであり、一般財源等が 61.6%（前年度 51.8%）、特定財源が 38.4%（前年度 48.2%）となっている。

第 41 表 財源区分表

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等		49,599,031	61.6%	47,742,099	51.8%	1,856,932	3.9%
	経常	42,090,495	52.3%	41,143,703	44.6%	946,792	2.3%
	* 市税	35,701,687	44.3%	35,701,418	38.7%	269	0.0%
	臨時	7,508,536	9.3%	6,598,396	7.2%	910,140	13.8%
特定財源		30,917,275	38.4%	44,535,380	48.2%	△ 13,618,105	△30.6%
	経常	20,440,071	25.4%	19,765,702	21.4%	674,369	3.4%
	臨時	10,477,204	13.0%	24,769,678	26.8%	△ 14,292,474	△57.7%
合計		80,516,306	100.0%	92,277,479	100.0%	△ 11,761,173	△12.7%

\* 経常的な市税とは、都市計画税を除くすべての市税をいう。

## (3) 歳出

性質別歳出決算額の対前年度比較は、第 42 表のとおりである。

歳出総額は 783 億 1,161 万 4 千円で、前年度と比較すると 110 億 3,323 万 1 千円 (12.3%) の減となっている。

第 42 表 普通会計性質別歳出決算額対前年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	10,534,853	13.5%	10,139,903	11.3%	394,950	3.9%
	扶助費	26,551,137	33.9%	22,687,193	25.4%	3,863,944	17.0%
	公債費	4,338,506	5.5%	3,721,878	4.2%	616,628	16.6%
	小 計	41,424,496	52.9%	36,548,974	40.9%	4,875,522	13.3%
投資的経費	普通建設事業費	4,192,439	5.4%	4,404,706	4.9%	△ 212,267	△4.8%
	(用地購入費)	(775,299)	(1.0%)	(718,100)	(0.8%)	(57,199)	(8.0%)
	(その他)	(3,417,140)	(4.4%)	(3,686,606)	(4.1%)	(△ 269,466)	(△7.3%)
	補 助	1,006,550	1.3%	985,722	1.1%	20,828	2.1%
	単 独	3,185,889	4.1%	3,418,984	3.8%	△ 233,095	△6.8%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	災害復旧事業費	0	0.0%	201,958	0.2%	△ 201,958	皆減
小 計	4,192,439	5.4%	4,606,664	5.1%	△ 414,225	△9.0%	
その他の経費	物件費	14,384,491	18.4%	12,473,303	14.0%	1,911,188	15.3%
	維持補修費	350,851	0.4%	331,673	0.4%	19,178	5.8%
	補助費等	9,268,715	11.8%	28,134,463	31.5%	△ 18,865,748	△67.1%
	積立金	2,269,683	2.9%	976,323	1.1%	1,293,360	132.5%
	投資及び 出資金・貸付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
	繰出金	6,410,939	8.2%	6,263,445	7.0%	147,494	2.4%
	小 計	32,694,679	41.7%	48,189,207	54.0%	△ 15,494,528	△32.2%
合 計	78,311,614	100.0%	89,344,845	100.0%	△ 11,033,231	△12.3%	
経常経費充当一般財源等	38,511,696		37,276,725		1,234,971	3.3%	

決算額を経費別に比較すると、義務的経費は 414 億 2,449 万 6 千円で、48 億 7,552 万 2 千円(13.3%)の増、投資的経費は 41 億 9,243 万 9 千円で、4 億 1,422 万 5 千円(9.0%)の減となっている。義務的経費の増は、扶助費 38 億 6,394 万 4 千円(17.0%)、公債費 6 億 1,662 万 8 千円(16.6%)などの増によるものである。投資的経費の減は、普通建設事業費 2 億 1,226 万 7 千円(4.8%)、災害復旧事業費 2 億 195 万 8 千円(皆減)の減によるものである。その他の経費は 326 億 9,467 万 9 千円で、154 億 9,452 万 8 千円(32.2%)の減となっている。これは、補助費等 188 億 6,574 万 8 千円(67.1%)の減によるものである。

#### (4) 経常収支

経常収支の前年度比較は、第43表のとおりである。

第43表 経常収支対前年度比較表

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	9,307,251	22.1%	8,990,127	21.6%	317,124	3.5%
	扶助費	6,793,980	16.1%	6,520,916	15.6%	273,064	4.2%
	公債費	3,685,511	8.8%	3,697,590	8.9%	△ 12,079	△0.3%
	小 計	19,786,742	47.0%	19,208,633	46.1%	578,109	3.0%
その他 の経費	物件費	8,700,299	20.7%	8,179,248	19.6%	521,051	6.4%
	維持補修費	336,243	0.8%	321,530	0.8%	14,713	4.6%
	補助費等	5,821,041	13.8%	5,755,243	13.8%	65,798	1.1%
	投資及び 出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	繰出金	3,867,371	9.2%	3,812,071	9.1%	55,300	1.5%
	小 計	18,724,954	44.5%	18,068,092	43.3%	656,862	3.6%
合 計		38,511,696	91.5%	37,276,725	89.4%	1,234,971	3.3%
経常一般財源等		42,090,495	-	41,691,703	-	398,792	1.0%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$$

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金などの経費で、臨時的なものを除いた経費に充当された一般財源）等に対して、経常一般財源（市税などのような経常的収入のうち、用途が特定されていないもの）等がどれだけ充当されたかを示す指標である。

この比率が一定程度低いほど経常一般財源等に余力をもたらし、臨時的な需要に柔軟な対応が可能となることから、財政構造の弾力性を判断する基準として用いられている。

当年度の経常収支比率は91.5%で、前年度の89.4%を2.1ポイント上回った。これは、比率算定の分子である経常経費充当一般財源等の増12億3,497万1千円(3.3%)が、分母である経常一般財源等の増3億9,879万2千円(1.0%)を上回ったことによるものである。

## 第7 まとめ

### 1 はじめに

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、令和3年9月末の緊急事態宣言の解除以降は、厳しい状況は緩和されてきており、持ち直しの動きが見られたが、令和4年2月以降のウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰により、大きな影響を受けている。日経平均株価は堅調に推移している一方、外国為替レートは年度後半以降、円安が進行している。また、実質国内総生産（GDP）は前年度比2.2%増と3年ぶりのプラス成長となった。

このような背景の下で、三鷹市の令和3年度決算は、一般会計及び各特別会計を合わせた額では、歳入決算額1,172億4,904万5千円で収入率96.0%、歳出決算額1,146億5,745万2千円で執行率93.9%となった。令和2年度との比較では、歳入額で106億7,334万3千円（8.3%）の減、歳出額で100億86万1千円（8.0%）の減となっており、実質収支は25億7,441万5千円で、前年度に比べて5億4,121万4千円（17.4%）の減となっている。

### 2 審査の総評について

令和3年度の三鷹市政は、徹底した感染症対策を基礎として、大きな感染症の波を回避しながら、「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」に基づき、防災都市づくりなどを中心に、様々な施策が推進された。

新型コロナウイルス感染症への対応では、今年度も5度にわたり緊急対応方針を定め、国や東京都の補助金などを活用しながら、ワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの給付事業、宅配事業「デリバリー三鷹」による飲食店支援、感染者家族等のショートステイ事業、自宅療養者への支援など、市民の命と暮らしを守るための様々な施策を実施した。

都市再生では、「新三鷹駅前地区再開発基本計画（仮称）」の基礎資料とするため、三鷹駅前地区を対象としたアンケート調査等の意向調査を実施した。また、「新都市再生ビジョン（仮称）」については、「基本的な考え方」をとりまとめ、「中間まとめ」の策定に向けて、検討を進めた。施設の老朽化対策では、第五小学校の大規模改修工事などを実施した。

コミュニティ創生では、新たな参加と協働の仕組みとして、令和3年10月に「三鷹市市民参加でまちづくり協議会」を設立、11月には三鷹駅前に活動拠点施設を開設した。地域コミュニティの活性化については、福祉・防災・教育の3つのキーワードと、18の論点を整理した「これからのコミュニティのあり方に関する基本的な考え方」を策定した。

その他の施策では、私立認可保育園開設・建替えの支援、学童保育所分室の整備、市制施行70周年記念式典の開催、吉村昭書斎（仮称）の設計への着手、桜井浜江記念市民ギャラリーの開設など、多彩な事業を実施した。

行財政改革においては、高山小学校給食調理業務の民間委託化などを行い、サービスの質と効率性の向上を図ったほか、テレビ広報「みる・みる・三鷹」の作成回数を見直し、自転車のTSマーク付帯保険加入助成の廃止などを行った。

厳しい財政状況下にあつて、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部における主体的な経営努力により限られた財源を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組む中で、適宜、補正予算の編成などにより軌道修正を図りながら、計画した諸事業を実施してきたことを評価するものである。

### 3 歳入確保及び収入未済額の縮減について

一般会計の歳入の根幹である市税収入は383億9,851万3千円で、前年度比544万6千円(0.0%)の微減となった。法人市民税が企業収益を反映して増となったものの、固定資産税が新型コロナウイルス感染症対策としての軽減等の措置により減、個人市民税が納税義務者数の増加はあったものの分離譲渡所得分の減などにより減となった。また、法人事業税交付金の交付割合が経過措置の終了に伴い引き上げられたことなどから前年度比1億9,179万3千円(114.8%)の増、徴収猶予が適用されていた地方消費税が収入されたことなどにより地方消費税交付金が前年度比4億413万9千円(10.4%)の増、特別定額給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が前年度比142億1,537万6千円(42.9%)の減、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の減などにより都支出金が前年度比1億8,466万1千円(1.8%)の減、土地売払収入の増などにより財産収入が前年度比6億3,223万1千円(505.2%)の増となった。

収入未済額は一般会計及び各特別会計の合計12億8,887万6千円で、前年度比1億4,996万3千円(10.4%)の減となった。

市税の収入未済額は4億6,210万1千円で、昭和55年(1980年)度以来41年ぶりに5億円を下回る水準となっている。現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は前年度を0.3ポイント上回る98.7%となった。また、国民健康保険税の収納率については前年度を0.8ポイント上回る88.9%であった。今後も引き続き収入未済額縮減の取り組みを進められたい。

市税以外の市債権についても、収入未済の状況はおおむね改善しているところである。引き続き「三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例」に基づき適正な対応を図られたい。

また、ふるさと納税による減収は拡大を続けており、令和3年度における影響額は約8億2,000万円となった。ふるさと納税の減収補填措置をはじめとする普通交付税不交付団体に対する不利益な取扱いについては、引き続き国や東京都に対して改善の要望に努めるとともに、市民税の減収の状況や市のふるさと納税に対する考え方について広く市民に周知されたい。

### 4 繰出金の抑制について

令和3年度の一般会計から各特別会計への繰出金は、64億2,008万9千円で前年度比1億4,683万4千円(2.3%)の増となった。これは、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計繰出金が増、老人保健施設はなかいどうの旧どんぐり山施設への移転経費等により介護サービス事業特別会計繰出金が増となったことなどによるものである。

今後とも、各特別会計の収支バランスを維持し、特定健康診査の受診率向上に努めるとともに、介護予防事業や特定保健指導、市民の健康と体力増進事業などにより保険給付と医療費の適正化を進め、繰出金の抑制を図られたい。

## 5 市債について

令和3年度の市債の年度末の発行残高は314億2,017万6千円で、前年度末残高346億843万4千円から31億8,825万9千円(9.2%)の減となった。これは、新規の発行額が9億8,150万円であったのに対し、繰上償還額6億3,000万円を含む元金償還額が41億6,975万9千円となったことによるものである。

新規に発行した市債は、一般会計では義務教育施設整備債(3億3,340万円)、道路整備債(3億2,600万円)、廃棄物処理施設整備債(1億610万円)等の合計8億2,750万円で、前年度比7億990万円(46.2%)の減となった。これは、減収補填債の皆減などによるものである。特別会計では介護サービス事業特別会計の介護サービス事業債1億5,400万円で、皆増となった。

市債の新規発行額は、第4次基本計画の計画期間中は低い水準で推移することが見込まれており、元金償還額が発行額を上回るため、市債残高についても減少傾向にあるが、引き続き市債残高の推移に注意を払いながら、更なる後年度負担の抑制策について検討するとともに、市債の活用についても計画的・効果的に図られたい。

## 6 基金の積立と活用について

令和3年度末の一般会計及び特別会計の積立基金残高は、181億4,262万円で前年度末の158億8,695万円から22億5,567万円(14.2%)の増となった。基金全体では、3,751万6千円をとりくずし、22億9,318万6千円を新たに積み立てた。

主な基金では、財政調整基金が前年度比7億1,697万3千円増の55億6,399万4千円、まちづくり施設整備基金が前年度比3億1,367万2千円増の40億8,676万2千円、庁舎等建設基金が前年度比8万3千円増の24億5,363万5千円、健康福祉基金が前年度比6億348万1千円増の23億9,151万1千円、子ども・子育て基金が前年度比6億406万円増の25億4,380万1千円となった。また、平和基金及び環境基金では、とりくずし分を基金の目的に沿って適切に活用しており、基金が財源の年度間調整機能を果たしている。

積立基金は、将来の経済状況の著しい変化や様々な財政需要に対応し、安定的な財政運営を行うための重要な資金である。今後も引き続き、多額の新型コロナウイルス感染症への対策経費なども見込まれるため、積立基金の活用を図るとともに、将来を見据えて基金残高の確保のために積み立てを行うなど、財務体質を強化されたい。また、市場

金利は引き続き極めて低い水準にあるが、安全性を最優先し効率的・効果的な運用に努められたい。

## 7 財政指標について

令和3年度決算における経常収支比率は91.5%で、前年度の89.4%から2.1ポイント増加した。これは、地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が増となったものの、令和2年度に導入した児童・生徒1人1台タブレット端末の機器使用料の平年度化などによる物件費の増に加え、退職手当の増などによる人件費の増、社会保障関連経費の増などによる経常経費充当一般財源の増が上回ったことによるものである。今後も社会保障関連経費などの増の傾向は続くものと想定されるため、引き続き経常経費の削減に取り組まれたい。

実質公債費比率は0.8%で、前年度の1.0%から0.2ポイント改善した。これは、分母となる標準税収入額等が減となったものの、三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費の減などにより分子が減になったことによるものである。

人件費比率は13.5%で、前年度の11.3%から2.2ポイント増加した。これは、退職手当の増や会計年度任用職員の職員数の増などにより人件費の総額が増となるとともに、歳出総額が前年度を下回ったことによるものである。

また、総務省の「統一的な基準」により作成された財務書類については、作成時期が年度末にとどまっているが、効果的な活用を図るためにも、早期の作成に努めるとともに、各財政指標や将来負担比率などの財政健全化判断比率に加え、「統一的な基準」による財務書類の経年変化や他団体との比較検証を行い、「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」における健全な財政運営を持続するための数値目標を維持し、バランスのとれた安定した行財政運営を継続されたい。

## 8 むすび

新型コロナウイルス感染症が令和元年末に発生して以降、2年半以上が経過したが、感染状況は一進一退が続いており、全世界の感染者数は5億人を超える状況となっている。日本国内では、ワクチン接種率の向上とともに、新規感染者の状況は落ち着いていたものの、変異株の出現により感染者の急拡大が見られ、8月中旬には1,500万人を超えている。今後もこうした状況が続くものと見られており、ウィズコロナの下で新しい生活様式が求められている。一方で、令和4年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻などにより、世界的にエネルギー資源や食料品などが高騰し、経済に大きな影響を与えている。また、頻発する豪雨災害や地震による被害も全国各地で発生しており、国民の不安が広がっている。

このように地方自治体を取り巻く環境は、不透明なものとなっており、こうした難局を乗り越えていく新たな施策が求められている。三鷹市においても、「三鷹市基本構想」の改定と「第5次三鷹市基本計画」の策定に向けて、新たな市民参加の手法である「三

鷹市市民参加でまちづくり協議会」が令和3年度に設立され、活動が本格化している。

「まちの声を聴き、まちの声をカタチにする」本協議会からの政策提言について、施策化につなげ、市民主体のまちづくりが行われていくよう、取り組みを進められたい。また、あわせて、こうした施策を効率的・効果的に実現していくために、「三鷹市都市経営アクションプラン2022」の取り組みによる更なる事業見直しや経費削減を継続されたい。

令和4年度から適正事務管理制度（内部統制制度）の運用が開始された。従来から本職が導入を要望してきた制度であり、着実な運用に努め、適正な事務執行を確保することにより、市民からの信頼を得て、市民満足度の向上を図られたい。

むすびにあたり、令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延という未曾有の事態を始めとする難題に直面した年度であり、今後の財政見通しは予測困難な状況にある。徹底的な行財政改革を推進し、効率的かつ効果的な行財政運営に努めるとともに、財政調整基金の残高の確保に努めて、今後とも健全な自治体経営を推進し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を着実に進め、「明日のまち三鷹」の実現を願い、決算審査のまとめとする。



(写)

4 三 監 第 112 号

令和 4 年 8 月 23 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 河 並 祐 幸

三鷹市監査委員 吉 野 和 之

令和 3 年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度三鷹市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の種類	61
第2	審査の対象	61
第3	審査の期間	61
第4	審査の着眼点及び実施内容	61
第5	審査の結果	61
第6	決算の概要	62
1	予算の執行状況	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	62
(3)	その他の予算の執行	63
2	業務の状況	65
3	経営成績	65
(1)	収益及び費用	65
(2)	経常利益	66
(3)	特別損失	66
(4)	収益性	66
(5)	経費回収率等	68
(6)	企業債	68
(7)	繰入金	68
4	財政状態	70
(1)	資産	70
(2)	負債	70
(3)	資本	71
(4)	財政状態の分析	72
(5)	キャッシュ・フロー計算書	72
5	まとめ	74
別表1	比較損益計算書	75
別表2	比較貸借対照表	76

## 注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。

## 令和3年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 第2 審査の対象

令和3年度三鷹市下水道事業会計決算

### 第3 審査の期間

令和4年6月16日から8月23日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査手続により実施した。

### 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入の決算額は34億4,802万8千円で、予算額35億639万9千円に対し5,837万1千円の減、対予算収入率は98.3%となっている。

これに対して、収益的支出の決算額は32億1,545万4千円で、予算額32億4,602万6千円に対し不用額が3,057万2千円、執行率99.1%となっている。

この結果、収支差引額は2億3,257万4千円である。

#### 収益的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
下水道事業収益	3,506,399,000	3,448,028,338	100.0%	△ 58,370,662	98.3%
営業収益	2,852,187,000	2,810,013,459	81.5%	△ 42,173,541	98.5%
営業外収益	654,212,000	638,014,879	18.5%	△ 16,197,121	97.5%

#### 収益的支出

(単位 円)

科目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	3,246,026,000	3,215,454,286	100.0%	30,571,714	99.1%
営業費用	3,015,941,702	2,989,844,297	93.0%	26,097,405	99.1%
営業外費用	226,905,454	225,431,145	7.0%	1,474,309	99.4%
特別損失	178,844	178,844	0.0%	0	100.0%
予備費	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	0.0%

#### (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入の決算額は6億3,861万5千円で、予算額13億3,749万7千円に対し6億9,888万2千円の減、対予算収入率は47.7%となっている。

これに対して、資本的支出の決算額は13億6,885万1千円、翌年度繰越額が3億1,212万5千円で、予算額20億6,117万5千円に対し不用額が3億8,019万9千円、執行率66.4%となっている。この結果、収支差引額は7億3,023万6千円の収入の不足が生じている。不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,680万円、引継金5,109万9千円、当年度分損益勘定留保資金4億8,216万円及び当年度利益剰余金処分額1億6,017万7千円により補填している。

なお、翌年度繰越額は建設改良費で、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

### 資本的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,337,497,000	638,614,554	100.0%	△ 698,882,446	47.7%
企業債	953,000,000	435,400,000	68.2%	△ 517,600,000	45.7%
国庫補助金	295,730,000	150,954,000	23.6%	△ 144,776,000	51.0%
都補助金	12,531,000	6,596,000	1.0%	△ 5,935,000	52.6%
他会計補助金	55,971,000	25,085,224	3.9%	△ 30,885,776	44.8%
負担金等	20,265,000	20,579,330	3.2%	314,330	101.6%

### 資本的支出

(単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,061,175,000	1,368,850,972	312,125,000	100.0%	380,199,028	66.4%
建設改良費	1,282,946,000	594,514,544	312,125,000	43.4%	376,306,456	46.3%
流域下水道建設費負担金	36,422,000	32,530,004	0	2.4%	3,891,996	89.3%
企業債償還金	741,807,000	741,806,424	0	54.2%	576	100.0%

### (3) その他の予算の執行

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 債務負担行為

債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおり定めている。当年度の債務負担行為は、いずれも限度額等の範囲内であった。

(単位 円)

事項	期間	限度額	契約額
東部水再生センター等長寿命化改修事業	令和 4 年度	442,055,000	430,085,000
下水道長寿命化事業	令和 4 年度	5,792,000	5,280,000
合計		447,847,000	435,365,000

## イ 企業債

起債の借入限度額は、下水道建設事業を目的として9億5,300万円と定めている。当年度の発行額は限度額範囲内の4億3,540万円であった（起債前借2億50万円を含む。以下同じ。）。

## ウ 一時借入金

一時借入金の借入れの最高額は5億円と定めている。当年度の新規の一時借入れはなかった。

## エ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項間における経費が流用できる場合は営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定めている。規定外での流用はなかった。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めている。当該経費の流用はなかった。

## カ 他会計からの補助金等

他会計からの補助金等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		負担金	補助金	計
収益的収入	営業収益	891,666,474	0	891,666,474
	営業外収益	0	204,629,000	204,629,000
資本的収入	負担金	20,130,220	0	20,130,220
	補助金	0	182,635,224	182,635,224
合 計		911,796,694	387,264,224	1,299,060,918

収益的収入の負担金の主なものは雨水処理負担金の8億5,757万9千円で、雨水処理に係る委託料、材料費、光熱水費、手数料、減価償却費、企業債利息、職員給与等に充当している。

収益的収入の補助金は一般会計補助金の2億462万9千円で、高度処理など総務省の繰出基準に係る減価償却費、光熱水費、企業債利息、職員給与等に充当している。

資本的収入の負担金は工事負担金の2,013万円で、企業債償還金に全額充当している。

資本的収入の補助金の主なものは国庫補助金の1億5,095万4千円で、建設改良費の工事請負費等に全額充当している。

## カ 利益剰余金の処分

当年度の未処分利益剰余金は1億9,581万6千円であり、減債積立金の積立及び資本金への組入としての処分を予定している。



## 2 業務の状況

業務状況の主な項目の対前年度比は、総人口が 479 人 (0.3%) の減、総処理水量は 180,756 m<sup>3</sup> (0.6%) の増となっている。有収水量は 88,561 m<sup>3</sup> (0.4%) の減となり、前年度と比較すると 0.7 ポイントの減となっている。

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増 減	増減率
水 洗 普 及	計画面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	処理区域面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	総人口 (人)	190,295	190,774	△ 479	△ 0.3%
	水洗化人口 (人)	190,292	190,770	△ 478	△ 0.3%
	水洗化世帯 (世帯)	96,198	96,407	△ 209	△ 0.2%
	未水洗化世帯 (世帯)	1	1	0	0.0%
処 理 水 量	総処理水量 A (m <sup>3</sup> )	28,877,487	28,696,731	180,756	0.6%
	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	20,323,112	20,411,673	△ 88,561	△ 0.4%
	有収水の割合 B/A (%)	70.4	71.1	△ 0.7ポイント	-

## 3 経営成績

経営成績は、別表1の比較損益計算書のとおりである。

### (1) 収益及び費用

営業収益は 26 億 3,933 万 3 千円で、下水道使用料 17 億 680 万 8 千円で営業収益の 64.7% を占めており、その他は、一般会計からの公営企業繰出基準に基づく雨水処理負担金 8 億 5,757 万 9 千円、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入 3,999 万 7 千円などである。

増減の主なものは、雨水処理負担金の 2,362 万 6 千円 (2.8%) の増、下水道使用料の 275 万 4 千円 (0.2%) の増、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入 37 万 3 千円 (0.9%) の減、下水道台帳平面図写し交付手数料 14 万 1 千円 (24.6%) の減である。

営業費用は 28 億 8,868 万 6 千円で、主なものは有形及び無形固定資産減価償却費 9 億 1,528 万 8 千円で営業費用の 31.7%、井の頭処理区処理委託料ほか 4 件の流域下水道等処理委託料 8 億 7,699 万 8 千円で同 30.4% である。その他は、使用料徴収業務委託料 2 億 4,921 万 6 千円、管理委託料 (処理場費) 1 億 4,200 万 9 千円、汚泥搬出処分業務委託料 1 億 3,245 万 4 千円などである。

増減の主なものは、有形固定資産減価償却費 6,639 万 1 千円 (7.0%) の減、諸修繕料の 1,670 万 8 千円 (16.6%) の減、井の頭処理区処理委託料ほか 4 件の流域下水道等処理委託料 1,166 万 9 千円 (1.3%) の増、維持工事費 1,464 万 9 千円 (16.9%) の減である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は △ 2 億 4,935 万 3 千円である。

(単位 円)

区分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 (A-B)	営業収支比率 (A/B)
令和3年度	2,639,332,816	2,888,686,286	△ 249,353,470	91.4%

## (2) 経常利益

営業外収益は6億3,801万4千円で、主なものは長期前受金戻入4億3,317万3千円で営業外収益の67.9%である。

増減の主なものは、一般会計補助金3,354万1千円(19.6%)の増、長期前受金戻入(受益者負担金)1,484万5千円(47.8%)の減、長期前受金戻入(都補助金)1,204万4千円(28.9%)の減、都補助金493万9千円(皆減)の減である。

営業外費用は1億9,266万6千円で、主なものは企業債利息1億5,629万1千円で営業外費用の81.1%である。

増減の主なものは、企業債利息1,872万8千円(10.7%)の減、雑支出1,150万9千円(46.3%)の増である。

営業外収益に営業損益及び営業外費用を加減した経常利益は1億9,599万5千円である。

(単位 円)

区分	営業外収益 A	営業損益 B	営業外費用 C	経常損益 (A+B-C)
令和3年度	638,014,334	△ 249,353,470	192,666,047	195,994,817

## (3) 特別損失

特別損失は、その発生が過年度に属するものや災害損失による臨時費用等を計上するものである。本年度の特別損失は17万9千円で、不納欠損過年度分15万2千円、過誤納還付過年度分2万2千円、収入前未収下水道使用料過年度分の減額5千円の過年度損益修正損である。公営企業会計への移行前の原因により発生したその他特別損失5,914万9千円は皆減となった。

## (4) 収益性

総収益対総費用の総収支比率は106.4%で、総収益が総費用を上回っている。営業収益対営業費用比率は91.4%である。

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総収益	3,277,347,150	100.0%	3,251,117,557	100.0%	26,229,593	0.8%
営業収益	2,639,332,816	80.5%	2,613,479,363	80.4%	25,853,453	1.0%
営業外収益	638,014,334	19.5%	637,638,194	19.6%	376,140	0.1%
総費用	3,081,531,177	100.0%	3,228,864,624	100.0%	△ 147,333,447	△ 4.6%
営業費用	2,888,686,286	93.7%	2,969,260,032	92.0%	△ 80,573,746	△ 2.7%
営業外費用	192,666,047	6.3%	199,887,233	6.2%	△ 7,221,186	△ 3.6%
特別損失	178,844	0.0%	59,717,359	1.8%	△ 59,538,515	△ 99.7%
純利益	195,815,973	-	22,252,933	-	173,563,040	780.0%
総収支比率	106.4%	-	100.7%	-	5.7ポイント	-
営業収益対営業費用比率	91.4%	-	88.0%	-	3.4ポイント	-

総費用を性質別に分類すると、委託料 15 億 1,333 万 6 千円、減価償却費 9 億 1,528 万 8 千円などとなっている。委託料の主なものは流域下水道処理委託料 8 億 7,699 万 8 千円、下水道使用料徴収事務費 2 億 4,921 万 6 千円である。

(単位 円)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	143,107,209	4.6%	136,492,281	4.2%	6,614,928	4.8%
動力費	85,218,775	2.8%	77,081,528	2.4%	8,137,247	10.6%
修繕費	92,074,140	3.0%	109,783,616	3.4%	△ 17,709,476	△ 16.1%
材料費	7,197,600	0.2%	9,381,800	0.3%	△ 2,184,200	△ 23.3%
工事請負費	73,730,145	2.4%	93,188,860	2.9%	△ 19,458,715	△ 20.9%
委託料	1,513,336,142	49.1%	1,494,525,911	46.3%	18,810,231	1.3%
流域下水道等処理費	876,997,838	28.5%	865,328,899	26.8%	11,668,939	1.3%
その他委託料	636,338,304	20.7%	629,197,012	19.5%	7,141,292	1.1%
減価償却費	915,288,103	29.7%	982,301,530	30.4%	△ 67,013,427	△ 6.8%
支払利息	156,290,691	5.1%	175,020,908	5.4%	△ 18,730,217	△ 10.7%
その他	95,288,372	3.1%	151,088,190	4.7%	△ 55,799,818	△ 36.9%
合計	3,081,531,177	100.0%	3,228,864,624	100.0%	△ 147,333,447	△ 4.6%

### (5) 経費回収率等

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したものであり、100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。令和3年度は97.5%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率
有収水量 A (m <sup>3</sup> )	20,323,112	20,411,673	△ 88,561	△ 0.4%
汚水処理費 B	1,750,472,535	1,755,095,634	△ 4,623,099	△ 0.3%
下水道使用料 C	1,706,807,577	1,704,053,135	2,754,442	0.2%
使用料単価 (C/A) D	83.98	83.48	0.50	0.6%
汚水処理原価 (B/A) E	86.13	85.98	0.15	0.2%
経費回収率 (D/E) (%)	97.5	97.1	0.4ポイント	-

### (6) 企業債

企業債の発行額は4億3,540万円で、前年度と比較すると1億9,120万円(30.5%)の減となっている。当年度末における現債額は98億4,058万円であり、前年度末と比較すると3億640万6千円(3.0%)の減となっている。

(単位 円)

借入目的	令和2年度末 現債額 A	令和3年度		令和3年度末 現債額 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
公共下水道建設事業	9,459,576,462	404,400,000	701,372,947	9,162,603,515
流域下水道建設事業	687,410,211	31,000,000	40,433,477	677,976,734
合 計	10,146,986,673	435,400,000	741,806,424	9,840,580,249

### (7) 繰入金

地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)の規定に基づき、下水道使用料を充てることが適当でない経費等について一般会計から繰り入れるものである。

当年度の繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

項目		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
事務費繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	607,163,000	539,793,000	67,370,000	12.5%
建設費繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	0	0	0	-
企業償還財源繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	367,331,000	409,319,000	△ 41,988,000	△ 10.3%
赤字補填財源繰入	臨時	112,799,000	80,960,000	31,839,000	39.3%
	経常	0	0	0	-
その他繰入	臨時	34,087,000	34,165,000	△ 78,000	△ 0.2%
	経常	0	0	0	-
計	臨時	146,886,000	115,125,000	31,761,000	27.6%
	経常	974,494,000	949,112,000	25,382,000	2.7%
	合計	1,121,380,000	1,064,237,000	57,143,000	5.4%

各項目の主なものは、事務費繰入（経常）では雨水処理費（維持管理）5億4,331万9千円、企業償還財源繰入（経常）では雨水処理費3億1,426万円、その他繰入（臨時）では生保世帯等減免補填3,015万8千円である。また、赤字補填財源繰入（臨時）は全額が汚水処理費等である。臨時繰入はその他繰入を除き、年度により内容が異なっている。

#### 4 財政状態

財政状態は、別表2の比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) 資産

資産合計額は194億7,529万3千円で、前年度と比較すると3億9,832万6千円(2.0%)の減である。内訳は、固定資産が3億1,347万4千円(1.6%)の減、流動資産が8,485万2千円(13.4%)の減となっている。

増減の主なものは、構築物4億4,950万6千円(3.0%)の減、建設仮勘定3億7,342万円(皆増)の増、未収金2億9,492万6千円(52.1%)の減、機械及び装置2億1,548万9千円(6.6%)の減、現金預金2億1,018万1千円(312.8%)の増である。

未収金の主なものは、下水道使用料1億6,092万2千円(うち過年度未収分258万1千円)、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入3,999万7千円である。

(単位 円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	18,926,743,515	19,240,217,654	△ 313,474,139	△ 1.6%
有形固定資産	18,266,121,060	18,570,705,766	△ 304,584,706	△ 1.6%
無形固定資産	660,622,455	669,511,888	△ 8,889,433	△ 1.3%
流動資産	548,549,226	633,401,251	△ 84,852,025	△ 13.4%
現金預金	277,384,669	67,203,899	210,180,770	312.8%
未収金	271,661,557	566,587,352	△ 294,925,795	△ 52.1%
貸倒引当金	△ 497,000	△ 390,000	△ 107,000	△ 27.4%
資産合計	19,475,292,741	19,873,618,905	△ 398,326,164	△ 2.0%

##### (2) 負債

負債合計額は178億5,107万3千円で、前年度と比較すると5億9,414万2千円(3.2%)の減となっている。内訳は、固定負債が4億6,651万1千円(5.0%)の減、流動負債が9,071万3千円(7.0%)の増、繰延収益が2億1,834万3千円(2.8%)の減である。

増減の主なものは、[固定負債] 企業債4億8,792万6千円(5.2%)の減、長期前受金収益化累計額4億3,317万3千円(94.0%)の減、長期前受金2億1,482万9千円(2.6%)の増、未払金1億985万7千円(33.0%)の増である。

流動負債のうち未払金の総額は4億4,302万8千円で、主なものは井の頭処理区処理委託料ほか4件の流域下水道等処理委託料1億8,597万8千円、一般会計補助金6,672万3千円、消費税及び地方消費税4,478万9千円である。

(単位 円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	8,949,281,277	9,415,792,646	△ 466,511,369	△ 5.0%
企業債	8,917,253,880	9,405,180,249	△ 487,926,369	△ 5.2%
引当金	32,027,397	10,612,397	21,415,000	201.8%
流動負債	1,381,955,990	1,291,243,443	90,712,547	7.0%
一時借入金	200,500,000	200,000,000	500,000	0.3%
企業債	722,826,369	741,806,424	△ 18,980,055	△ 2.6%
未払金	443,028,416	333,171,821	109,856,595	33.0%
引当金	15,242,000	15,793,000	△ 551,000	△ 3.5%
その他流動負債	359,205	472,198	△ 112,993	△ 23.9%
繰延収益	7,519,836,039	7,738,179,354	△ 218,343,315	△ 2.8%
長期前受金	8,414,003,844	8,199,174,541	214,829,303	2.6%
長期前受金収益化累計額	△ 894,167,805	△ 460,995,187	△ 433,172,618	△ 94.0%
負債合計	17,851,073,306	18,445,215,443	△ 594,142,137	△ 3.2%

**(3) 資本**

資本合計額は16億2,421万9千円で、前年度と比較すると1億9,581万6千円(13.7%)の増となっている。内訳は、資本金が13億9,834万1千円で、すべて固有資本金である。剰余金は2億2,587万9千円で、資本剰余金が781万円、利益剰余金が2億1,806万9千円となっている。

(単位 円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
			増減額	増減率
資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
剰余金	225,878,801	30,062,828	195,815,973	651.4%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
利益剰余金	218,068,906	22,252,933	195,815,973	880.0%
資本合計	1,624,219,435	1,428,403,462	195,815,973	13.7%

#### (4) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は次のとおりである。

(単位 %・ポイント)

指標名	算出式	令和3年度	令和2年度	増減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.7	49.1	△ 9.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	47.0	46.1	0.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.6	103.5	1.1

流動比率は、短期債務である流動負債に対してこれに必ずべき現金等の流動資産の状況を示す指標である。数値が大きいくほど支払い能力があり 100%を上回ることが望ましいが、建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、流動負債に計上される企業債の償還金が大きくなるため、その比率は低くなる。流動比率は 39.7%で、前年度に比較して 9.4 ポイントの減となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を表しており、数値が大きいくほど財政状態の長期的な安全性が高いとされている。建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、その比率は低くなる。自己資本構成比率は 47.0%で、前年度に比較して 0.9 ポイントの増となっている。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度の自己資本や長期借入金により調達されているかを示す指標で、数値が小さいほど事業の固定的・長期的安全性が高いとされ、100%を下回ることが望ましい。固定資産対長期資本比率は 104.6%で、前年度に比較して 1.1 ポイントの増となっている。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

##### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支を示すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等を調整すると 11 億 361 万 7 千円の資金流入で前年度と比較すると 8 億 17 万 6 千円 (264.9%) の増となっている。これは、当年度純利益 1 億 7,356 万 3 千円 (780.0%) の増、未収金 6 億 4,546 万 9 千円 (184.1%) の増などによるものである。

##### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得等の収支を示すもので、管渠等の有形固定資産の取得により 3 億 8,703 万円の資金流出があり前年度と比較すると 2 億 2,921 万 5 千円 (37.2%) の流出減となっている。これは、国庫補助金収入 2 億 1,271 万 3 千円 (61.8%) などの流入減があったものの、固定資



産取得による支出が4億4,865万7千円(43.9%)の流出減となったことなどによるものである。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動に要する資金の調達や償還状況を示すもので、企業債の償還等により5億640万6千円の資金流出があり、前年度と比較すると6億6,518万5千円(418.9%)の流出増となっている。これは、起債前借金による収入2億50万円(皆増)の流入増があったものの、建設改良企業債による収入3億9,170万円(62.5%)の流入減、一時借入金による収入2億円(皆減)の流入減、一時借入金の償還による支出2億円(皆増)の流出増、建設改良企業債の償還による支出7,398万5千円(11.1%)の流出増によるものである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,103,616,855	302,440,969	801,175,886	264.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 387,029,661	△ 616,244,594	229,214,933	37.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 506,406,424	158,779,031	△ 665,185,455	△ 418.9%
資金増減額(A+B+C) D	210,180,770	△ 155,024,594	365,205,364	235.6%
資金期首残高 E	67,203,899	222,228,493	△ 155,024,594	△ 69.8%
資金期末残高(D+E)	277,384,669	67,203,899	210,180,770	312.8%

以上により、全体では前年度と比較して3億6,520万5千円(235.6%)増の資金流入があり、資金期末残高は前年度末と比較すると2億1,018万1千円(312.8%)の増となっている。

## 5 まとめ

地方公営企業法の財務適用2年目となった当年度における下水道事業の経営成績は、収益的収支において1億9,581万6千円の純利益が発生し、前年度純利益2,225万3千円に対し、1億7,356万3千円（780.0%）の大幅な増益となった。

令和3年度の総収益は、32億7,734万7千円で、前年度比2,623万円（0.8%）の増となった。これは、長期前受金戻入などの減があったものの、他会計補助金、雨水処理負担金などの他会計負担金などの増によるものである。一方、総費用は、30億8,153万1千円で、前年度比1億4,733万3千円（4.6%）の減となった。これは、減価償却費、その他特別損失などの減によるものである。事業運営についてもおおむね適正に行われており、評価するところである。

一方で、昭和34年に事業に着手し、昭和43年に供用開始した本市の下水道事業においては、多くの施設が老朽化しており、今後多額の減価償却費が見込まれることから、計画的な施設の更新が求められるところである。

こうしたことから、建設事業では、下水処理場等の長寿命化の推進として、東部水再生センター監視制御設備等更新工事（第四期）などを実施したほか、下水道管路施設の長寿命化の推進として、三鷹市下水道再生計画に基づく管更生及びマンホール更生等工事、下水道地震対策の推進として、保育園や地区公会堂などの防災拠点への災害用トイレますの設置を行った。今後も「三鷹市下水道経営計画2022（改定）」に基づき、適正な下水道施設の管理に努められたい。

従来から課題となっている三鷹市の単独処理区である東部処理区の東京都流域下水道への編入については、東京都や関係機関との協議を早急に進めるとともに、東部水再生センターの長寿命化を推進し、安定した下水道サービスが提供できるよう、取り組みを進められたい。

今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業会計への移行により作成する財務諸表等を活用して市民への経営状況等の広報に努めるとともに、財務諸表等により経営成績や財政状態を的確に把握し、経年変化や他団体との比較検証により課題の把握に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を図り、より一層の効率化を推進させるよう要望するものである。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位 円)

科目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益 A	3,277,347,150	3,251,117,557	26,229,593	0.8%
営業収益	2,639,332,816	2,613,479,363	25,853,453	1.0%
下水道使用料	1,706,807,577	1,704,053,135	2,754,442	0.2%
他会計負担金	891,666,474	868,118,660	23,547,814	2.7%
受託事業収益	39,997,065	40,370,168	△ 373,103	△ 0.9%
その他営業収益	861,700	937,400	△ 75,700	△ 8.1%
営業外収益	638,014,334	637,638,194	376,140	0.1%
施設使用料	1,200	1,200	0	0.0%
受取利息及び配当金	4,692	1,819	2,873	157.9%
都補助金	0	4,939,000	△ 4,939,000	皆減
他会計補助金	204,629,000	171,087,689	33,541,311	19.6%
長期前受金戻入	433,172,618	460,995,187	△ 27,822,569	△ 6.0%
雑収益	206,824	613,299	△ 406,475	△ 66.3%
下水道事業費用 B	3,081,531,177	3,228,864,624	△ 147,333,447	△ 4.6%
営業費用	2,888,686,286	2,969,260,032	△ 80,573,746	△ 2.7%
管渠費	120,678,882	135,766,505	△ 15,087,623	△ 11.1%
ポンプ場費	82,544,108	84,289,591	△ 1,745,483	△ 2.1%
処理場費	477,889,380	492,721,974	△ 14,832,594	△ 3.0%
総係費	415,242,975	408,796,852	6,446,123	1.6%
流域下水道等処理費	876,997,838	865,328,899	11,668,939	1.3%
減価償却費	915,288,103	982,301,530	△ 67,013,427	△ 6.8%
その他営業費用	45,000	54,681	△ 9,681	△ 17.7%
営業外費用	192,666,047	199,887,233	△ 7,221,186	△ 3.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	156,290,691	175,020,908	△ 18,730,217	△ 10.7%
雑支出	36,375,356	24,866,325	11,509,031	46.3%
特別損失	178,844	59,717,359	△ 59,538,515	△ 99.7%
過年度損益修正損	178,844	568,341	△ 389,497	△ 68.5%
その他特別損失	0	59,149,018	△ 59,149,018	皆減
当年度純利益 (A - B)	195,815,973	22,252,933	173,563,040	780.0%

別表 2

## 比較貸借対照表

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
資産合計	19,475,292,741	19,873,618,905	△ 398,326,164	△ 2.0%
固定資産	18,926,743,515	19,240,217,654	△ 313,474,139	△ 1.6%
有形固定資産	18,266,121,060	18,570,705,766	△ 304,584,706	△ 1.6%
土地	180,584,522	180,584,522	0	0.0%
建物	272,194,064	284,022,293	△ 11,828,229	△ 4.2%
構築物	14,402,270,575	14,851,776,876	△ 449,506,301	△ 3.0%
機械及び装置	3,032,531,890	3,248,020,822	△ 215,488,932	△ 6.6%
車両運搬具	4,211,574	5,347,507	△ 1,135,933	△ 21.2%
工具器具及び備品	908,746	953,746	△ 45,000	△ 4.7%
建設仮勘定	373,419,689	0	373,419,689	皆増
無形固定資産	660,622,455	669,511,888	△ 8,889,433	△ 1.3%
地上権	1,914,200	1,914,200	0	0.0%
利用権	658,095,855	666,985,288	△ 8,889,433	△ 1.3%
電話加入権	612,400	612,400	0	0.0%
流動資産	548,549,226	633,401,251	△ 84,852,025	△ 13.4%
現金預金	277,384,669	67,203,899	210,180,770	312.8%
未収金	271,661,557	566,587,352	△ 294,925,795	△ 52.1%
貸倒引当金	△ 497,000	△ 390,000	△ 107,000	27.4%
負債合計	17,851,073,306	18,445,215,443	△ 594,142,137	△ 3.2%
固定負債	8,949,281,277	9,415,792,646	△ 466,511,369	△ 5.0%
企業債	8,917,253,880	9,405,180,249	△ 487,926,369	△ 5.2%
引当金	32,027,397	10,612,397	21,415,000	201.8%
流動負債	1,381,955,990	1,291,243,443	90,712,547	7.0%
一時借入金	200,500,000	200,000,000	500,000	0.3%
企業債	722,826,369	741,806,424	△ 18,980,055	△ 2.6%
未払金	443,028,416	333,171,821	109,856,595	33.0%
引当金	15,242,000	15,793,000	△ 551,000	△ 3.5%
その他流動負債	359,205	472,198	△ 112,993	△ 23.9%
繰延収益	7,519,836,039	7,738,179,354	△ 218,343,315	△ 2.8%
長期前受金	8,414,003,844	8,199,174,541	214,829,303	2.6%
国庫補助金	2,401,306,186	2,264,075,277	137,230,909	6.1%
都補助金	209,141,150	203,144,786	5,996,364	3.0%
一般会計補助金	2,576,559,019	2,552,567,300	23,991,719	0.9%
受益者負担金	118,556,331	118,107,221	449,110	0.4%
工事負担金	568,243,272	549,943,071	18,300,201	3.3%
受贈財産評価額	2,540,197,886	2,511,336,886	28,861,000	1.1%
長期前受金収益化累計額	△ 894,167,805	△ 460,995,187	△ 433,172,618	△ 94.0%
国庫補助金	△ 265,866,521	△ 132,288,543	△ 133,577,978	△ 101.0%
都補助金	△ 71,298,351	△ 41,671,369	△ 29,626,982	△ 71.1%
一般会計補助金	△ 284,250,158	△ 143,062,329	△ 141,187,829	△ 98.7%
受益者負担金	△ 47,308,071	△ 31,076,603	△ 16,231,468	△ 52.2%
工事負担金収益化累計額	△ 68,028,514	△ 34,014,257	△ 34,014,257	△ 100.0%
受贈財産評価額収益化累計額合計	△ 157,416,190	△ 78,882,086	△ 78,534,104	△ 99.6%
資本合計	1,624,219,435	1,428,403,462	195,815,973	13.7%
資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
剰余金	225,878,801	30,062,828	195,815,973	651.4%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
一般会計補助金	612,400	612,400	0	0.0%
受贈財産評価額	7,197,495	7,197,495	0	0.0%
利益剰余金	218,068,906	22,252,933	195,815,973	880.0%
減債積立金	22,252,933	0	22,252,933	皆増
当年度末処分利益剰余金	195,815,973	22,252,933	173,563,040	780.0%





古紙<sup>®</sup>ルーフ 配合率 80%再生紙を使用

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。